

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月28日
【事業年度】	第52期(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
【会社名】	株式会社アルバイトタイムス
【英訳名】	ARBEIT-TIMES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 田 欣 弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル
【電話番号】	03-5524-8725
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 金 子 章 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル
【電話番号】	03-5524-8725
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 金 子 章 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2021年 2 月	2022年 2 月	2023年 2 月	2024年 2 月	2025年 2 月
売上高 (千円)	3,100,566	3,622,881	4,044,389	4,318,403	4,160,588
経常利益又は経常損失 () (千円)	518,239	12,467	67,922	46,426	88,149
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 () (千円)	500,505	39,970	44,184	32,837	467,935
包括利益 (千円)	504,665	43,856	40,171	30,253	465,698
純資産額 (千円)	4,320,699	4,364,556	4,212,894	3,330,556	2,769,616
総資産額 (千円)	4,890,164	5,003,363	4,809,643	3,984,281	3,317,824
1株当たり純資産額 (円)	163.70	165.36	163.96	182.10	151.43
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	18.96	1.51	1.70	1.31	25.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	88.4	87.2	87.9	83.6	83.5
自己資本利益率 (%)	10.7	0.9	1.0	0.9	15.3
株価収益率 (倍)		84.8	72.9		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	437,530	123,622	23,571	168,082	97,947
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,544	209,989	206,382	163,881	146,282
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	187,590	4,812	185,516	919,628	98,943
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,488,367	3,396,595	3,034,559	2,123,798	1,979,102
従業員数 (名)	184 [222]	179 [185]	190 [182]	196 [176]	187 [168]

(注) 1. 「株式給付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算出上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しており、[]内は外書きで臨時従業員の平均雇用人数を記載しております。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第50期の期首から適用しており、第50期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等になっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2021年 2 月	2022年 2 月	2023年 2 月	2024年 2 月	2025年 2 月
売上高 (千円)	2,401,928	2,988,335	3,378,149	3,685,426	3,592,454
経常利益又は経常損失 () (千円)	475,326	46,272	2,936	62,092	91,674
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	425,612	74,371	22,080	16,575	499,486
資本金 (千円)	455,997	455,997	455,997	455,997	455,997
発行済株式総数 (株)	32,237,249	32,237,249	31,537,249	30,837,249	30,137,249
純資産額 (千円)	3,687,069	3,764,104	3,548,707	2,681,939	2,087,639
総資産額 (千円)	4,143,589	4,301,176	4,039,525	3,230,132	2,592,967
1株当たり純資産額 (円)	139.69	142.61	138.11	146.63	114.14
1株当たり配当額 (円)		3.00	3.00	5.00	5.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	16.12	2.81	0.85	0.66	27.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	89.0	87.5	87.9	83.0	80.5
自己資本利益率 (%)	10.7	2.0	0.6	0.5	20.9
株価収益率 (倍)		45.6			
配当性向 (%)		106.8			
従業員数 (名)	138 [212]	145 [178]	159 [175]	165 [170]	169 [161]
株主総利回り (%)	75.8	77.3	69.2	82.3	96.9
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(122.8)	(108.2)	(321.4)	(386.3)	(401.4)
最高株価 (円)	216	204	156	165	192
最低株価 (円)	107	117	117	122	114

- (注) 1. 「株式給付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式は、1株当たり当期純利益の算出上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しており、[]内は外書きで臨時従業員の平均雇用人数を記載しております。
4. 第49期まで、株主総利回りの比較指標にJASDAQ INDEXを用いておりましたが、2022年4月4日の東京証券取引所の市場再編に伴い廃止されました。このため第50期から比較指標を、継続して比較する事が可能な東京証券取引所スタンダード市場に変更しております。
5. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第50期の期首から適用しており、第50期以降に係る提出会社の主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等になっております。

2 【沿革】

1973年10月	静岡県静岡市に求人情報誌の発行を主業務として株式会社アルバイトタイムス(資本金1百万円)を設立する。同月『週刊アルバイトタイムス』を創刊する。
1979年7月	静岡県浜松市に浜松営業所を開設する。
1979年9月	『週刊アルバイトタイムス』静岡西部版を創刊する。
1983年10月	『週刊アルバイトタイムス』の誌名を『DOMO(ドモ)』に変更する。
1986年2月	社団法人全国求人情報誌協会(2002年9月 社団法人全国求人情報協会に名称変更)に加盟する。
1987年6月	静岡県沼津市に沼津営業所を開設する。
1987年7月	『DOMO』静岡東部版を創刊する。
1989年11月	静岡県静岡市に人材派遣業を主業務とした株式会社ソシオ(当社100%出資、資本金12百万円)を設立する。(2006年1月 全株式を売却)
1993年9月	静岡県静岡市に雑誌の取次を主業務として株式会社リンク(当社100%出資、資本金10百万円、現 連結子会社)を設立する。
1997年9月	神奈川県横浜市に横浜営業所を開設する。
1997年11月	『DOMO』ヨコハマ版(『DOMO』横浜版)を創刊する。
1999年9月	『DOMO』渋谷・新宿版を創刊する。
2001年4月	東京都千代田区に東京支社神田営業所を開設する。
2001年7月	営業エリアを拡大し、『DOMO』渋谷・新宿版を首都圏版としてリニューアルする。
2002年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録する。
2003年3月	愛知県名古屋市に営業本部名古屋支社を開設する。
2003年6月	『DOMO』名古屋版を創刊する。 静岡県内の正社員向け転職情報サイト『ESHiFT(イーシフト)』を開設する。
2003年8月	首都圏での業容拡大に伴い、東京都中央区に東京本社を開設する。
2004年3月	大阪府大阪市に大阪事業所を開設する。
2004年6月	本店所在地を静岡県静岡市から東京都中央区に移転する。 『DOMO』大阪版を創刊する。
2004年9月	アルバイト・パート向け求人情報サイト『DOMO NET(ドモネット)』を開設する。
2004年11月	『DOMO』首都圏版を従来の週1回発行から週2回発行へ変更する。
2004年12月	ジャスダック証券取引所の創設に伴い、日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所へ株式を上場する。 千葉県千葉市に千葉事業所を開設する。
2005年3月	『DOMO』千葉版(『DOMO』千葉・船橋・習志野版)を創刊する。
2005年8月	東京都渋谷区に新宿事業所を開設する。
2005年10月	『DOMO』神戸版を創刊する。
2006年9月	『maido DOMO(マイド・ドモ)』首都圏版を創刊する。
2007年9月	『DOMO NET』のリニューアルにより、『ESHiFT』を『DOMO NET』に統合する。
2008年10月	東京都中央区に正社員専門求人モバイルサイトの販売を主業務とした株式会社NNC(当社100%出資、資本金50百万円)を設立する。(2010年4月 特別清算終了)
2008年11月	東京都新宿区に株式会社ピーエイと合併会社モバイル求人株式会社(当社29.2%出資、資本金50百万円)を設立する。なお、モバイル求人株式会社は議決権の所有割合が減少したため、2012年2月期より持分法適用の範囲から除外しております。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)に上場する。
2010年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所ＪＡＳＤＡＱ市場及び同取引所ＮＥＯ市場の各市場統合に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)に上場する。
2012年8月	正社員の転職・就職サイト『JOB(ジョブ)』を開設する。
2012年11月	ペット関連情報サービスの開始。フリーペーパー『Wonderful Style(ワンダフルスタイル)』静岡版の創刊、イベント『DOG(ドッグ)！フェスタ』の定期開催を開始する。
2013年2月	株式会社フリーシェアードジャパン(東京都渋谷区)の株式取得(当社89.5%出資、資本金19百万円)により連結子会社とする。
2013年5月	静岡県内にてペット関連情報誌『Wonderful Style(ワンダフルスタイル)』定期刊行化を実施。

2013年 7 月	株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、株式会社東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場する。
2014年 9 月	有限会社名古屋adM (愛知県名古屋市) の株式取得 (当社100%出資) により連結子会社とする。
2014年11月	ミャンマー連邦共和国ヤンゴン市に現地企業 (Shwe Depan International Company Limited) との合併会社「Mirac Company Limited」を設立。(出資比率: 当社60%、S D 社40%) 正式認可 2015年 3 月
2014年12月	I T 業界で働く女性のための転職サイト『ベティ』を開設する。
2016年 1 月	I T 関連及びデジタルコンテンツの人材養成スクール・大学・大学院を運営するデジタルハリウッド株式会社 (東京都千代田区) と業務提携を行い、『デジタルハリウッドSTUDIO静岡』を静岡県静岡市葵区に開校する。
2016年 7 月	株式会社拓人こども未来 (東京都中央区) とFC契約を締結し、「英語で預かる学童保育・プリスクール施設『Kids Duo (キッズデュオ)』浜松中央」を浜松市中区に開校する。
2016年 9 月	当社子会社が発行する合同求人チラシ『求人あどむ』の発行主体を当社とし、商品名を『DOMO リーフ』に変更、『DOMO』ブランドの統一を図る。
2016年 9 月	西三河エリアに展開開始と同時に『DOMO』名古屋版を『DOMO』あいち版に変更する。
2016年 9 月	ペット関連情報誌『Wonderful Style』愛知版を名古屋市内、名古屋市近郊、西三河地域において創刊。
2016年10月	ミャンマー連邦共和国ヤンゴン市に支店開設。 正式認可 2017年 3 月 ティラワ経済特別区に事務所開設。
2017年 3 月	「英語で預かる学童保育・プリスクール施設『Kids Duo』佐鳴台」を浜松市中区に開校する。
2019年 5 月	愛知県名古屋市に株式会社三光アドと合併会社株式会社BizMo (当社20%出資、資本金10百万円、持分法適用関連会社) を設立する。
2019年 6 月	岐阜県への販売拡大に伴い『DOMO』あいち版を『DOMO』愛知・岐阜版に変更する。
2020年 2 月	株式会社名古屋adM (旧有限会社名古屋adM、当社100%出資) を吸収合併する。
2022年 4 月	市場再編に伴い、株式会社東京証券取引所スタンダード市場へ上場する。
2024年 8 月	当社連結子会社である株式会社フリーシェアードジャパンを吸収合併する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社によって構成されており、情報提供事業と販促支援事業を基軸として事業を運営しております。

情報提供事業では、求人情報誌『DOMO（ドモ）』発行及び求人情報サイト『DOMO NET（ドモネット）』、正社員採用に特化した求人情報サイト『JOB（ジョブ）』、新卒採用に特化した『TSUNORU（ツノル）』、採用管理システムを提供する『ワガシャ de DOMO』の運営・販売を行っております。

販促支援事業では、当社子会社である株式会社リンク（当社100%出資）が行うフリーペーパーの取次等により構成されております。

主な事業活動における各社の位置付けをセグメント別に記載すると次のとおりであります。

(1) 情報提供事業

当社は、求人情報誌及び求人情報サイトの運営・販売、採用管理システムの販売等を行っております。

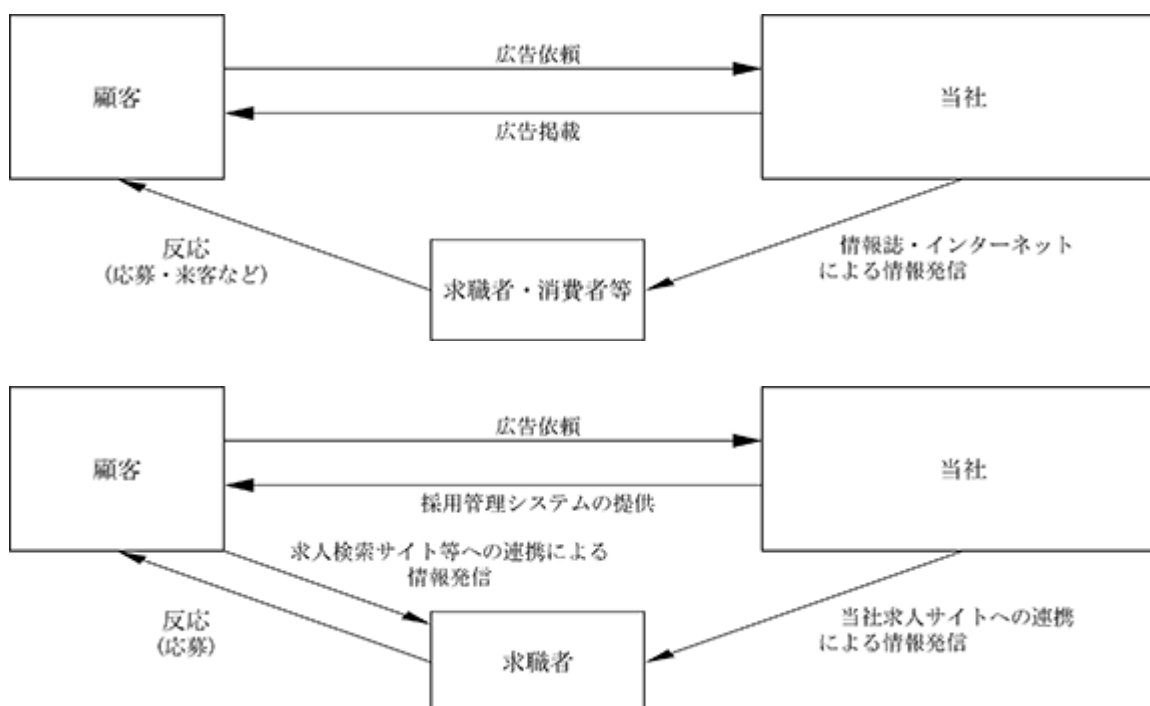
求人情報誌としては、主にアルバイト・パートタイマー・派遣社員・契約社員といった非正社員向けの無料求人情報誌『DOMO』を発行しており、『DOMO』は、静岡東部・中部・西部版（静岡県内）を発行しております。

求人情報サイトとしては、非正社員向け求人情報サイト『DOMO NET』、正社員転職・就職サイト『JOB』、新卒採用に特化した求人情報サイト『TSUNORU』を販売しております。また、採用管理システムを提供する『ワガシャ de DOMO』を展開しております。

当社グループでは、クライアント（広告主）から出稿された広告を情報誌として編集・発行・流通させる、あるいはインターネットやモバイル上で発信することにより、その対価として広告収入を得ております。

無料情報誌（フリーペーパー）につきましては、当社が街中に設置する配布用什器（ラック）から読者が無償で入手しております。

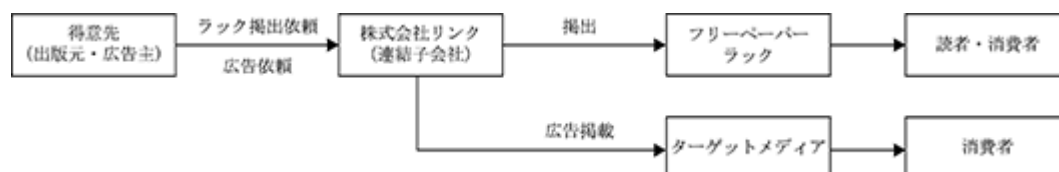
また、『ワガシャ de DOMO』はサブスクリプション型課金モデルとして利用料収入を得ております。



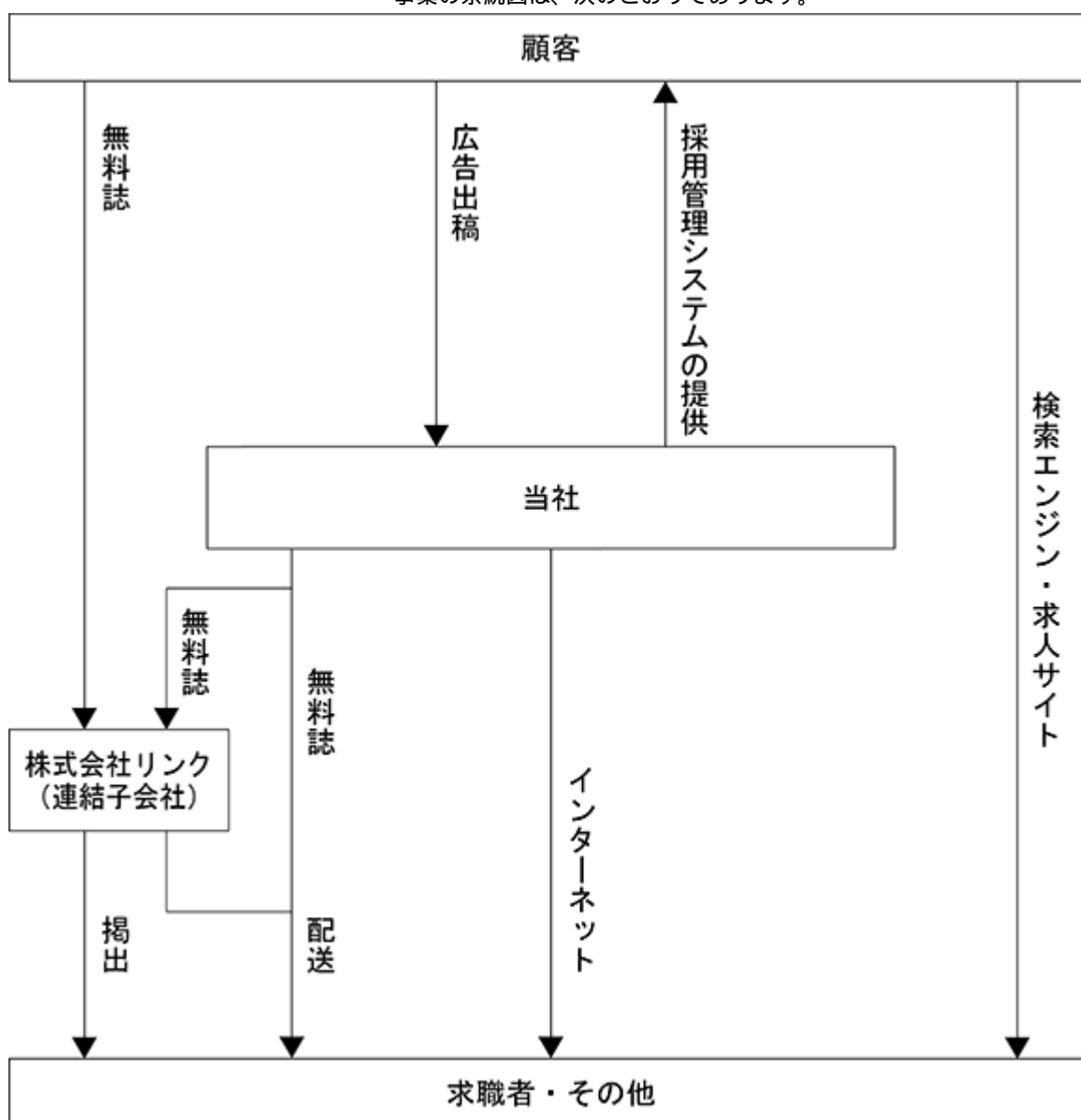
(2) 販促支援事業

当社の商品である『DOMO』は無料の情報誌であったため、有料誌のように書店などを通じて読者に流通させることはできず、独自に流通網を開拓・維持することが必要でした。当社の連結子会社である株式会社リンクは、その業務で蓄積されたフリーペーパーの流通ノウハウを事業化し、スーパー、駅、ショッピングセンター、大学等集客があるところにラックを設置し、様々な事業者の発行するフリーペーパーやパンフレット等を掲出するサービスを展開しています。

また、クライアント(広告主)からの要望に応じ、主婦・学生にターゲットを絞った狭域かつ高密度型の各種広告宣伝・販促支援活動を提供するターゲットメディア事業も行っております。



事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社リンク (注1)	東京都中央区	10,000	販促支援事業	100.0	当社の無料誌の掲出、設備の賃貸、役員の兼任4名
(連結子会社) Mirac Company Limited	ミャンマー連邦 共和国ヤンゴン 市	38,000	情報提供事業	100.0	役員の兼任2名

(注) 1 株式会社リンクについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益状況等	(1) 売上高	542百万円
	(2) 経常利益	9百万円
	(3) 当期純利益	9百万円
	(4) 純資産額	669百万円
	(5) 総資産額	724百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
情報提供事業	151	[147]
販促支援事業	12	[6]
全社(共通)	24	[15]
合計	187	[168]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の[]内は外書きで臨時従業員の年間の平均雇用人数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

2025年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
169 [161]	40.0	11.1	5,179,077

セグメントの名称	従業員数(名)
情報提供事業	145 [146]
全社(共通)	24 [15]
合計	169 [161]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の[]内は外書きで臨時従業員の年間の平均雇用人数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

2025年2月28日現在

当事業年度					
名称	管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率 (%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
			全労働者	うち正規雇用 労働者	うち非正規 労働者
(株)アルバイトタイムス	23.1	対象者なし	44.7	75.6	93.5

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号、以下「女性活躍推進法」という。)の規定に基づき算出したものです。
2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号、以下「育児・介護休業法」という。)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号、以下「育児・介護休業法施行規則」という。)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

連結子会社

連結子会社は、「女性活躍推進法」及び「育児・介護休業法」の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、無料情報誌及びインターネットを通じて、求職情報の提供を中心とした事業を展開しております。

今後は、当社グループの経営理念である「対話」と「奉仕」をもって、当社グループの資産の活用を前提とし、社会にとってより有益な情報関連事業を展開してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

市場成長性と収益性の高い分野に集中投資を行い、ビジネスモデルを変革すると同時に、経営基盤の再構築をすることで、持続的な成長とともに収益機会の拡大を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの主たる事業である人材ビジネスの市場は大きく変化しております。求人情報を提供するサービスで主流であった求人広告メディアの市場は下降トレンドであり、テクノロジーの進化で生まれた新しいリクルーティングモデルであるHRテックやアグリゲーションメディアの市場が拡大しています。

このような市場変化の中で、当グループが今後も持続的に成長していくためには、ビジネスモデルの変革と経営基盤の再構築が必要になります。従って成長戦略としては、今後市場成長が見込まれかつ収益性の高い事業や商品に集中投資を行い、生産年齢人口が減少していく環境では、採用だけでなく人材の定着や育成に寄与する事業や商品を顧客に提供し、シナジー効果で既存事業の成長を加速させ、同時に景気動向の影響を受けやすい人材ビジネスに対して、リスク分散を目的とした事業ポートフォリオづくりとして、人材ビジネス以外の事業創造へも挑戦していかなければならないと考えております。同時に収益性を高めていくために、これまで人が行っていた業務を自動化し、効率化したうえで、より付加価値を生む分野へのリソースの再配分をすべく、経営基盤の再構築に向けた投資を継続していきたいと考えています。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関するガバナンス、考え方及び取り組みは、次のとおりであります。

(1) ガバナンス

当社取締役会は、当社のサステナビリティを巡る取り組みについての基本的な方針及びサステナビリティに関するリスク・機会認識に基づき、サステナビリティへの対応方針・施策等について監督します。サステナビリティへの対応方針・施策等は本社主管部門と各事業部門が主体となって推進し、これらの進捗状況等を定期的に取締役会に報告します。

(2) サステナビリティに関する考え方

当社グループの基本的な方針として、企業市民としての責任を果たすべく、ステークホルダーとの対話により信頼関係を構築し、事業活動を通じて働き方やライフスタイルをより豊かにするような提案をしていきたいと考えています。個の尊重や多様化する働き方の提案や、環境に配慮したライフスタイルの提案をし続けることが持続可能な社会に繋がるものと考えています。そして、このサステナビリティに関する考え方は、グループの経営理念である対話と奉仕、ミッションである、社会・社員・顧客に対して働き方やライフスタイルをより豊かにする提案を通じて、地域社会の発展に貢献していくという方針にも繋がっております。

(3) リスク管理

当社グループのサステナビリティ課題についてのリスク管理は取締役会の管理のもと、本社主管部門、各事業部門が密接に連携して推進するリスク管理になっております。

当該リスクは、全社的なリスクマネジメントフローに沿って、定期的に取締役会に報告します。

(4) 人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

当社グループでは、上記「(2) サステナビリティに関する考え方」を実現させるため、人的資本の充実を重要

課題の一つと位置付け、以下の取り組みを行っております。

人権の尊重

- ・国籍、性別、年齢、経験、新卒入社、中途入社等を理由とした差別を排除して、公正な処遇がされる職場環境、人事制度を整備する
- ・外部の専門相談窓口による相談体制、定期研修の実施等を通じた社内啓蒙により各種ハラスメントを撲滅する

健康経営の推進

- ・時間外労働の削減や有給休暇の取得促進による社員の健康維持、向上を図る

多様性と価値観の尊重

- ・一人一人の個性、多様性、価値観を尊重する（優秀な人材の獲得や定着、新たなアイデアやイノベーションの創出につなげる）

働き方改革、ワークライフバランス、女性活躍の推進

- ・業務プロセスの見直し、ICT化による生産性・効率性を向上する
- ・テレワークや在宅勤務の推奨による場所や時間にとらわれない働き方の選択肢を提供する
- ・育児や介護休暇が取得しやすい、取得後の復帰がしやすい支援制度を整備する

自律人材・プロフェッショナル人材の積極活用

- ・自律人材を創出するための人事制度、能力開発、各種支援制度を整備する
- ・雇用形態や年齢にかかわらず多様化する専門領域に対応できるプロフェッショナル人材を積極的に活用する

(5) 指標及び目標

当社では、上記「（４）人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略」の推進状況を客観的に把握するため、以下指標について達成に向けて取り組んでいく予定です。

指標	目標	達成予定年度	当事業年度実績
女性管理職比率	25.0%	2028年度	23.1%
男女間の賃金格差 （正規雇用労働者）	80.0%	2028年度	75.6%
男性育休取得率	10.0%	2027年度	- 対象者なし

- (注) １．「指標及び目標」につきましては、当社グループにおける記載が困難であることから、当社単体で記載しております。
- ２．男性育休取得率につきましては、目標値の再考と再設定を検討の為、達成予定年度を２年後としております。

3 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社の経営状況についての判断は、以下の事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また以下の記載は当社グループの事業展開上のリスクを全て網羅したものではありません。

(1) 事業環境について

当社グループは、主に求人情報の提供を主力事業としているため、景気動向や法改正といった外部環境の変化により、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合企業の戦略への対応

当社グループは、内部留保の充実や「持たざる経営」による健全な財務体質の維持に加え、機動的な経営判断を可能にする組織編成により、競合企業の戦略への対応力向上に努めています。しかしながら、現時点では企業体力に大きな開きがあるため、競合企業の戦略への対応の成否によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムの誤作動・機能停止に関するリスク

当社グループは、インターネット媒体を活用した事業を展開しております。従いまして、予測不可能な大規模自然災害、コンピューターウィルス、テロといった多くの事象によって引き起こされる災害、停電及び同様の混乱による影響により、当社グループの利用するサーバーの作動不能、または従業員による誤った操作などの事由により、システム障害が発生した場合、業務活動が部分的に停止する可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 求人情報媒体事業への依存度の高さ

事業別売上高

(金額：百万円) (構成比：%)	2025年2月期実績		2024年2月期実績		2023年2月期実績	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
連結売上高	4,160	100.0	4,318	100.0	4,044	100.0
求人情報紙媒体	649	15.6	896	20.7	1,011	25.0
求人情報サイト	2,252	54.1	2,212	51.2	1,937	47.9
FP取次	533	12.8	565	13.1	601	14.9
その他	723	17.5	643	15.0	493	12.2

(注) 求人情報紙媒体：『DOMO』

求人情報サイト：『DOMO NET』、『JOB』、『TSUNORU(ツノル)』、『ワガシャ de DOMO』

FP取次：フリーペーパー取次・ダイレクトプロモーション

当社グループの求人情報媒体事業は、売上総利益率が高い一方で、販売費及び一般管理費の対売上高比率が高いことから、広告収入の増加局面においては利益が大きく増加する一方で、減少局面においては人件費等の固定費負担を吸収しきれずに利益が大きく減少する特徴があります。

中長期的には、無料求人媒体事業の強化を通じて収益拡大を図りつつ、新規事業の開発により収益基盤の拡充を目指す方針ですが、当面は求人情報媒体事業への収益の依存度が高くなるため、その業績によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報を始めとする情報セキュリティ対策

当社グループが収集する代表的な個人情報としては、求人情報サイトにおける登録ユーザーの個人情報、『DOMO』などにおけるアンケート返信者の個人情報、広告主である顧客の個人情報、当社株主の個人情報、当社グループ従業員の個人情報などが存在します。当社グループでは、これらの情報についての厳格な管理体制を構築し、プライバシーポリシーの策定、システムのチェック・改修、従業員への啓蒙を図るなど、情報セキュリティを強化しておりますが、その対応の成否によっては当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 大規模自然災害、事故、感染症等に係るリスクについて

当社グループは、自然災害等によってフリーペーパーの発行やインターネット媒体の運営に不都合が生じた場合には、当社グループのサービスが通常通りの運営が不可能になる可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善がみられ、継続的な物価上昇の影響を受けつつも個人消費やインバウンド需要の拡大等により、緩やかな景気回復基調となりました。一方で、原材料等の物価高騰や長引く海外情勢の不安定さなどにより、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境下、企業の採用マインドは回復傾向にあるものの本格的な回復には至っておらず、当社の戦略地域である静岡県の雇用情勢については依然として弱含みな状況が続いており、2025年2月の有効求人倍率は全国平均1.24倍に対し、静岡県は1.09倍と全国平均を下回っております。

このような状況において当社グループでは、採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO』の販路拡販施策やオプション商品の開発を継続いたしました。また、静岡県内東部地域、中部地域、西部地域の各所において、リアルイベントである合同企業面談会『シゴトフェア』を2024年5月～6月、10月～11月、2025年2月と当期は各地域3回開催いたしました。コストにつきましては、販売拡大、商品価値向上のための成長コストとして広告販促費（同7.0%増）を投入いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高は4,160百万円（同3.7%減）となりました。売上原価は1,262百万円（同3.1%減）、販売費及び一般管理費は2,829百万円（同2.7%減）となり、営業利益は68百万円（同36.3%減）となりました。経常利益は投資事業組合運用益13百万円の計上等により88百万円（同89.9%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は新基幹システムのソフトウェア開発に係わる特別損失（減損損失）を計上したため、467百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失32百万円）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

（情報提供事業）

情報提供事業では、採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO』（サブスクリプション型課金モデル）や正社員領域の販売が奏功しましたが、前年に休止したサービスの影響等により、売上高は3,626百万円（前連結会計年度比3.4%減）、セグメント利益は763百万円（同4.8%減）となりました。

（販促支援事業）

販促支援事業では、主たる売上であるフリーペーパーの取次において、フリーペーパーの廃刊や休刊等が継続しており取次量は減少傾向にあるものの、一方で子育て世帯にターゲットを絞った販促支援サービスは堅調に推移しております。販促支援事業における売上高は542百万円（前連結会計年度比6.3%減）、セグメント利益は50百万円（同5.1%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が3,317百万円（前連結会計年度末比16.7%減）、負債が548百万円（同16.1%減）、純資産が2,769百万円（同16.8%減）となりました。また、自己資本比率は83.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,979百万円（前連結会計年度末比144百万円減）となりました。

営業活動の結果得られた資金は、97百万円（前連結会計年度は168百万円の収入）となりました。

投資活動の結果使用した資金は、146百万円（同163百万円の支出）となりました。

財務活動の結果使用した資金は、98百万円（同919百万円の支出）となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当社グループの主体である求人情報誌の発行等は、提供するサービスの性格上、生産実績を把握することが困難であるため、生産実績の記載を省略しております。なお、当社グループは、業務上、求人情報誌等の印刷は、印刷会社に外注しており、印刷費用は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報誌の印刷費相当額	177,287	70.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記のうち、最近2連結会計年度における主な相手先別の取扱額及び総取扱額に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大日本印刷株式会社	252,724	100.0	177,287	100.0

(2) 受注実績

当社グループの主体である求人情報誌の発行等は、提供するサービスの性格上、受注実績を把握することが困難であるため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
情報提供事業	3,626,999	87.2	96.7
販促支援事業	533,589	12.8	94.3
合計	4,160,588	100.0	96.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。重要な会計方針及び重要な会計上の見積りにつきましては、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金、賞与引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

(a) 売上高

当連結会計年度における売上高は4,160百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。内訳として、情報提供事業においては、現在の主力商品である採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO』（サブスクリプション型課金モデル）の主力営業地域以外への販路拡大施策の実施、オプション商品の開発や調達の継続、リアルイベントである合同企業面談会『シゴトフェア』の継続開催などを行って参りましたが、主力営業地域である静岡県雇用情勢が依然として弱含みな状況であることや、前年に休止したサービスの影響を他の商品でカバーすることができず、売上高は3,626百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。販促支援事業においては、主たるサービスであるフリーペーパー取次事業において、フリーペーパーの廃刊や休刊等により取次量は依然として減少傾向にあるものの、子育て世帯にターゲットを絞った販促サービスは堅調に推移し、販促支援事業における売上高は542百万円（前連結会計年度比6.3%減）となりました。

(b) 売上原価、売上総利益

売上原価は『ワガシャ de DOMO』等に係る支払手数料が増加したものの、前年休刊となった無料求人情報誌『DOMO愛知・岐阜版』の影響で印刷費が減少したため、同3.1%減の1,262百万円となりました。

以上の結果、売上総利益は2,898百万円（同3.9%減）となりました。

(c) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売管理費は販売力拡大・商品力向上のため、広告販促費の投入等をおこなったものの、流通コスト等の圧縮により同2.7%減の2,829百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前期と比較し、38百万円減の68百万円となりました。

(d) 経常利益

経常利益は投資事業組合運用益13百万円の計上等により88百万円（同89.9%増）となりました。

(e) 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純損失は新基幹システムのソフトウェア開発に係わる特別損失（減損損失）を計上したため、467百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失32百万円）となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が3,317百万円（前連結会計年度末比16.7%減）、負債が548百万円（同16.1%減）、純資産が2,769百万円（同16.8%減）となりました。また、自己資本比率は83.5%となりました。

資産の部では、流動資産が2,509百万円（同6.1%減）となりました。これは、現金及び預金が1,979百万円（同6.8%減）、売掛金及び契約資産が422百万円（同8.1%減）等となったためです。

固定資産は808百万円（同38.4%減）となりました。これは、有形固定資産が552百万円（同1.4%減）、無形固定資産が78百万円（同85.7%減）、投資その他の資産が177百万円（同12.1%減）となったためです。

負債は548百万円（同16.1%減）となりました。これは、未払金が323百万円（同5.8%減）、賞与引当金が87百万円（同13.1%減）等となったためです。

純資産は2,769百万円（同16.8%減）となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失の計上、剰余金の

配当及び自己株式の消却により利益剰余金が3,361百万円（同16.3%減）、自己株式の消却等により自己株式が1,598百万円（前連結会計年度末は1,684百万円）等となったためです。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,979百万円（前連結会計年度末比144百万円減）となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、97百万円（前連結会計年度は168百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費が39百万円、新基幹システムのソフトウェア開発に係わる特別損失（減損損失）が552百万円となった一方で、投資有価証券売却益13百万円、投資事業組合運用益13百万円、未払消費税等の減少額が36百万円、売上債権及び契約資産の減少額が37百万円等となったためです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、146百万円（同163百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が143百万円、投資有価証券の売却による収入が13百万円等となったためです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、98百万円（同919百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が94百万円等となったためです。

（資本の財源及び資金の流動性について）

当社グループの事業活動における主要な資金需要は、印刷費、売上高に係る支払手数料、労務費等の製造原価や人件費、広告宣伝費、流通費等の運転資金であります。当社グループの事業活動に必要な資金は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金を活用しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、「第2〔事業の状況〕 3〔事業等のリスク〕」に記載のとおりであります。当社グループは事業環境やマーケット動向等事業に影響し得る動きを注視するとともに事業運営体制の整備を図り、リスク要因に対する対応策を検討、実施し、様々な課題に対応していくことが必要だと考えております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

今後の見通しですが、国内経済においては緩やかな景気回復が見られる一方で、国際情勢は引き続き不安定な状況が続く、エネルギー資源や原材料価格の高騰、円安の影響に伴う物価の上昇などにより、依然として先行き不透明な状態が続くと予想されます。

当社グループの主たる事業である人材ビジネスの市場は、ここ数年で求人広告メディアが主役であったモデルから、テクノロジーの進化で生まれた新しいリクルーティングモデルが台頭しております。公益社団法人全国求人情報協の「求人情報提供サービス市場規模調査結果」によると、求人広告メディアの市場規模は2023年度7,267億円、ソーシャルリクルーティングやアグリゲーター、クラウドソーシングといった新形態の市場規模は4,154億円であり、新しいリクルーティングモデルは目覚ましい成長を遂げております。また当社のA T S（Applicant Tracking System）である採用管理システム『ワガシャ de D O M O』は、過去5年で4.6倍の成長を遂げております。

このような市場変化の中で、当社グループが更なる成長を継続していくためには、新たなビジネスモデルへの変革と経営基盤の再構築が重要な経営課題と認識しております。そのためには、市場成長性と収益性の高い分野へ事業を集中することが必要であると考えます。具体的には、採用管理システム『ワガシャ de D O M O』のようなH R テックに加え、フリーランス・副業人材を中心としたプロのリクルーターを活用したR P O（Recruitment Process Outsourcing）事業への展開や、今後需要が見込まれる『I T 教育事業』『外国人材採用・就労支援』サービスに集中したいと考えております。経営基盤の再構築に向けては、業務生産性の向上を目的とした、業務ソリューションシステムの導入や体制の構築、人事制度改定、基幹システムの再構築を進めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、2025年2月28日開催の取締役会において、株式会社WHOMの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年3月14日に株式を取得いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、商品・サービスの品質の充実・強化を目的とした投資を行っております。

当連結会計年度の当社グループの設備投資総額は165,624千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、設備投資総額には有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用及び敷金及び保証金を含めて記載しております。

(1)情報提供事業

当連結会計年度は、当社商品に関わるシステム改修に伴う投資を中心とする総額19,170千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(2)販促支援事業

当連結会計年度は、株式会社リンクの販売管理システムの改修に係る投資を中心とする総額3,000千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(3)全社共通

当連結会計年度は、提出会社において、基幹システムに係る投資を中心とする総額143,454千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における、2025年2月28日現在の各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
東京本社 (東京都中央区)	全社	管理設備	830		60,675	21,087	82,593	10 [1]
東京事業所 (東京都千代田区)	情報提供事業	販売設備	1,768			13,521	15,290	21 [7]
沼津事業所 (静岡県沼津市)	情報提供事業	販売設備	34,962	187,219 (994.57)		767	222,949	14 [29]
静岡事業所 (静岡県静岡市駿 河区)	情報提供事業	販売設備 制作設備	1,884			1,968	3,852	55 [54]
栗原事業所 (静岡県静岡市駿 河区)	情報提供事業 全社	管理設備	12,545	115,321 (628.20)		656	128,523	7 [21]
浜松事業所 (静岡県浜松市中 央区)	情報提供事業	販売設備	35,150	141,934 (979.87)		115	177,199	20 [21]
名古屋事業所 (愛知県名古屋市中 区)	情報提供事業	販売設備	8,273			19,621	27,894	22 [9]

(2) 国内子会社

2025年2月28日現在

会社名、事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			ソフトウェア	その他	合計	
株式会社リンク 本社 (東京都中央区)	販促支援事業	販売設備 管理設備	6,940	7,203	14,143	7 [2]

- (注) 1 提出会社のその他の中には、工具、器具及び備品、車両運搬具、敷金及び保証金等が含まれており、国内子会社のその他の中には、敷金及び保証金が含まれております。
- 2 従業員数は、就業人員数を表示しており、[]内は外書きで臨時従業員数を記載しております。
- 3 提出会社及び国内子会社の一部の設備は、当社グループ外から賃借しているものであり、賃借料は、提出会社93,694千円、国内子会社21,182千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2025年2月28日現在において、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,700,000
計	136,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2025年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,137,249	29,437,249	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	30,137,249	29,437,249		

(注) 2025年4月17日付で、70万株の自己株式消却を行っております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年 7月14日	700,000	30,837,249		455,997		540,425
2024年 4月25日	700,000	30,137,249		455,997		540,425

(注) 2025年4月10日開催の取締役会決議により、2025年4月17日付で自己株式を消却し、発行済株式総数が700,000株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

2025年2月28日現在

区分	株式の状況 (1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	19	40	17	20	7,284	7,383	
所有株式数 (単元)		18,956	6,433	60,353	2,227	297	213,026	301,292	8,049
所有株式数 の割合 (%)		6.29	2.14	20.03	0.74	0.10	70.70	100.00	

(注) 1 自己株式10,388,767株は、「個人その他」に103,887単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。

2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
公益財団法人就職支援財団	静岡県静岡市葵区御幸町11-30	2,000	10.12
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	1,893	9.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,459	7.38
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2-9-9	997	5.05
垣内 康晴	東京都大田区	434	2.20
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区赤坂1-8-1)	432	2.18
アルバイトタイムス従業員持株会	静岡県静岡市駿河区栗原18-25	423	2.14
堀田 欣弘	神奈川県横浜市青葉区	392	1.98
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2-4-2	320	1.62
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	253	1.28
計		8,605	43.57

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、信託口業務に係る株式数であります。

2. 上記のほか当社所有の自己株式10,388,767株(34.47%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,388,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,740,500	197,405	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 8,049		
発行済株式総数	30,137,249		
総株主の議決権		197,405	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式1,459,000株(議決権14,590個)は、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2025年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルバイトタイムス	東京都中央区京橋 2-6-13	10,388,700	-	10,388,700	34.47
計		10,388,700	-	10,388,700	34.47

(注) 2025年4月10日開催取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議し、2025年4月17日に自己株式700,000株を消却いたしました。その結果2025年4月末日現在の自己名義所有株式数は9,688,767株となっております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社取締役に関する株式所有制度の概要

当社は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度を導入しております。具体的には、2001年5月24日開催の第28回定時株主総会においてご承認いただきました取締役の報酬の限度額(年額200,000千円)とは別枠で、新たな業績連動型株式報酬を、2022年2月末日で終了する事業年度から2026年2月末日で終了する事業年度までの5事業年度の間に在任する当社取締役に対して支給するものです。本制度の導入により、当社取締役の報酬は、「賞与」を廃止し、「基本報酬」及び「業績連動型株式報酬」により構成されることとなります。なお、当社の取締役会の決定により、対象期間を5事業年度以内の期間を都度定めて延長するとともに、これに伴い、本信託の信託期間を延長し(当社が設定する本信託と同一の目的の信託に本信託の信託財産を移転することにより実質的に信託期間を延長することを含みます。)本制度を継続することがあります。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される、という株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については全て当社が無償で取得したうえで、取締役会決議により消却することを予定しております。また、本信託終了時における本信託の残余財産のうち、一定の金銭については、あらかじめ株式交付規程及び信託契約に定めることにより、当社取締役と利害関係のない特定公益増進法人に寄付することを予定しております。なお、本制度において受託者となる三井住友信託銀行株式

会社は、株式会社日本カストディ銀行に信託財産を管理委託（再信託）します。

イ．対象取締役取得させる予定の株式の総数

759,000株

ロ．業績連動型株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

対象取締役のうち受益者要件を充足する者

当社従業員に関する株式所有制度の概要

当社は、当社及び当社子会社の従業員（以下「従業員」といいます。）に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、従業員エンゲージメントの向上及び当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）を設定し、本信託が当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。なお、本制度において受託者となる三井住友信託銀行株式会社は、株式会社日本カストディ銀行に信託財産を管理委託（再信託）します。

イ．対象従業員取得させる予定の株式の総数

700,000株

ロ．従業員向けインセンティブ・プランによる受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

対象従業員のうち受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	700,000	92,537,180	700,000	92,537,180
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他(株式給付信託に対する自 己株式の処分)	700,000	99,400,000		
保有自己株式数	10,388,767		9,688,767	

(注) 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式1,459,000株は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金並びにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、新規事業向けを中心とした投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。

一方で、株主の皆様に対してはその投資によって得られた成果、つまり連結業績に連動した利益配分を行っていくこととし、連結配当性向50%を目処に配当を行う方針です。

当社の剰余金の配当は、期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような考えに基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり5円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年5月27日 定時株主総会決議	98	5

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「対話と奉仕」を経営理念に掲げ、「対話」に基づく相互理解の推進及び「奉仕」に基づく社会への貢献を経営上最も重要な課題の一つと位置付けており、このことが企業価値の最大化の一つとも認識しております。

「対話」とは、株主をはじめとする個々の利害関係者の声に対して忠実であるということです。「対話」に基づく相互理解の推進とは、自らの活動全てにおいて関連する倫理及び法令を遵守することで第三者に説明できる公正さを確立し、企業経営の質・レベルの引き上げにつなげることで、透明性を強く意識し、会社情報を開示し、外部と共有化することであると考えています。

また、「対話」によって構築した当社と株主をはじめとする個々の利害関係者との信頼をもって利害関係者の利益を最大限に生み出すための統治を行うべきであると考えます。

なお、今後も引き続き、コーポレート・ガバナンスの前提となる内部統制の充実・強化に注力していく方針です。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む取締役7名で構成されております。取締役会は原則として月1回開催し、業務執行に係る重要な意思決定が迅速に行われる体制としております。

当社の取締役会は単なる決裁機能としてではなく、会社の業務執行における意思決定機能を有し、各取締役による代表取締役の職務執行の監督を含む相互の牽制機能の強化が図れる体制としております。

取締役会の議長は代表取締役社長である堀田欣弘が務めており、構成員は以下のとおりであります。
取締役竹内一浩、取締役金子章裕、取締役石川貴也、取締役大塚真澄、社外取締役和田彰、社外取締役青木想、常勤監査役杉山正人、社外監査役清水久員、社外監査役柴田亮

また、当社は監査役会設置会社であり、監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で構成されております。常勤監査役は1名であり、非常勤の2名が社外監査役であります。監査役会は、原則として月1回開催し、常時取締役の業務執行状況の監査を行っております。

監査役は取締役会及びその他会社の重要な会議に出席するほか、定期的に社内資料の提出を受けることなどによって、会社の適法性の監査に限定せず、妥当性の監査まで実施する体制を採用しています。

監査役会の議長は常勤監査役である杉山正人が務めており、構成員は以下のとおりであります。

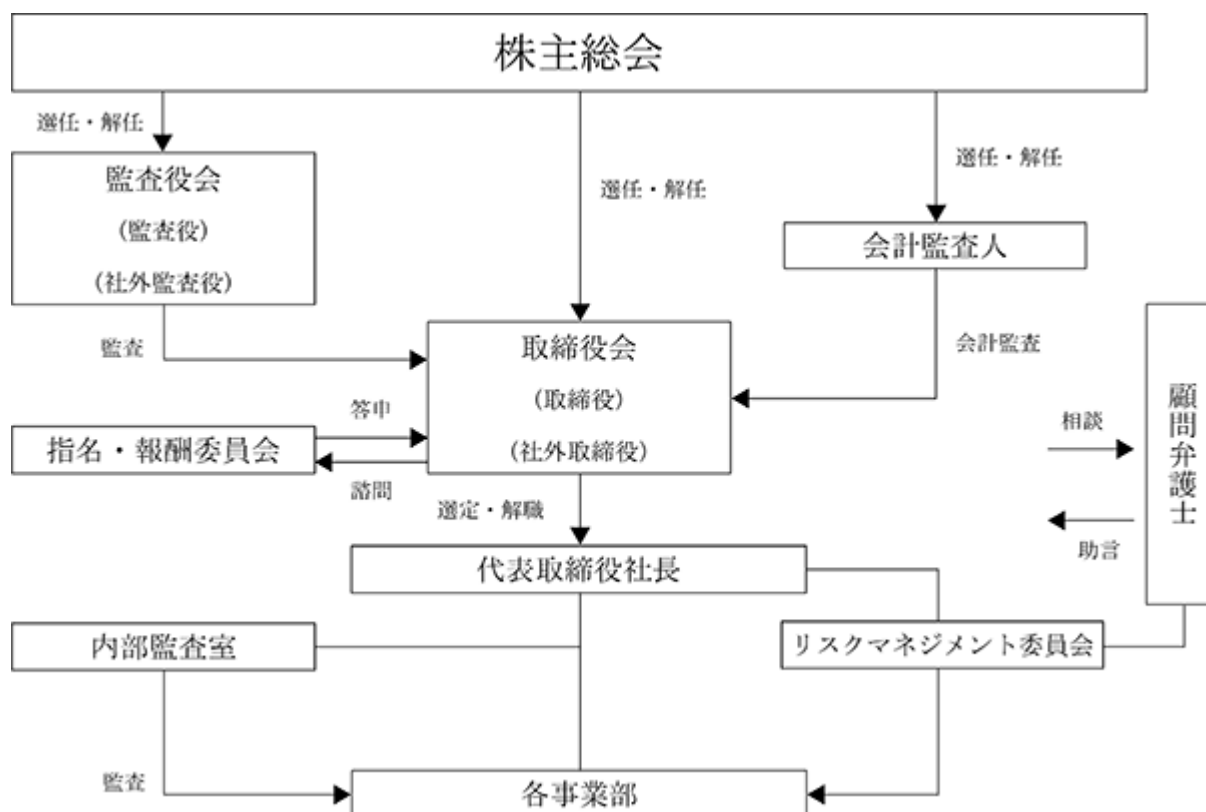
社外監査役清水久員、社外監査役柴田亮

取締役の指名・報酬等に関する手続きの健全性と透明性を担保するため、取締役会の諮問機関として任意の指名・報酬委員会を設置しております。指名・報酬委員会は原則年1回開催し、取締役会の諮問に応じて、取締役の選解任や報酬等に関する重要な事項について審議の上、取締役会に答申しております。また取締役会から委任を受けた取締役3名以上且つ社外取締役が2/3以上を占める3委員会（取締役評価委員会、代表取締役評価委員会、取締役登用審査委員会）から構成され、指名・報酬委員長ならびに3委員会の委員長は社外取締役が務めることや、代表取締役評価委員会は代表取締役以外の取締役を指名・報酬委員長が指名することで独立性・客観性を高めております。

指名・報酬委員会の委員長は社外取締役である和田彰が務めており、構成員は以下のとおりであります。

代表取締役社長堀田欣弘、取締役金子章裕、社外取締役青木想

< 当社のコーポレート・ガバナンス体制図 >



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、「対話と奉仕」を経営理念に掲げ、「対話」に基づく相互理解の推進及び「奉仕」に基づく社会への貢献を経営上最も重要な課題の一つと位置付けており、その実現に向けて内部統制システムを次のとおり定めております。

a. 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス基本方針を制定し、当社及びグループ各社の経営者はその精神を従業員に浸透させるべく、日頃から従業員に対して啓蒙するとともに、当社及びグループ各社の経営者は自ら模範となるべく法令・定款を遵守し、社会倫理及び社会的責任を強く意識した行動をとるものとする。

当社グループは反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、同勢力とは取引関係その他一切の関係を持たないものとし、その旨、コンプライアンス基本方針に規定するものとする。

チーフリスクオフィサー(CRO)たる取締役と、社外取締役及び顧問弁護士をメンバーに含めたリスクマネジメント委員会を設置し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備、並びにコンプライアンス上の問題点の把握に努めるものとする。

リスクマネジメント委員会は、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役会及び監査役会に報告するものとする。

当社及びグループ各社の役員及び従業員は、コンプライアンス上の問題を発見した場合は速やかにリスクマネジメント委員会に報告するものとする。

当社及びグループ各社の従業員が直接コンプライアンス上の問題点を報告することを可能とする社内通報制度を設け、その取扱いについては、社内通報規程によるものとする。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

コーポレート本部長は、以下の文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）を、関連資料とともに保管・保存し、取締役又は監査役から閲覧の要求があった場合は、速やかに閲覧に供することができるよう管理するものとする。

a) 株主総会議事録

b) 取締役会議事録

- c)経営会議等の重要会議に関する議事録
 - d)リスクマネジメント委員会議事録
 - e)稟議書
 - f)会計帳簿、計算書類及びその附属明細書
 - g)税務署その他官公署、金融商品取引所に提出した書類の写し
- 前項各号に定める文書の保存期間は文書保存年限表に定めるところによる。

c. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

統合リスクマネジメント基本方針に基づき、リスクマネジメント規程、リスクマネジメント委員会規程及び経営危機管理規程を制定し、当社及びグループ各社の横断的な統合リスクマネジメント体制を整備するものとする。

代表取締役社長が任命した取締役をチーフリスクオフィサー（兼リスクマネジメント委員長）とし、社外取締役及び顧問弁護士をメンバーに含めたリスクマネジメント委員会を設置する。

リスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント委員会規程に則り、当社及びグループ各社の横断的なリスクマネジメント体制の整備、並びにリスクマネジメント上の問題点の把握及び有事の対応を行うものとし、当社グループ全体のリスクを統括的に管理するものとする。リスクマネジメント委員会は、当社グループのリスク（カテゴリー）ごとに分科会を設置し、分科会はリスクの回避・低減・最適化等に取り組み、リスクマネジメントの状況を定期的にリスクマネジメント委員会に報告する。

万一経営危機管理規程に規定される経営危機が発生した場合は、代表取締役社長を本部長とする危機管理対策本部を設置し、その対応にあたる。

内部監査部門は、当社グループのリスクマネジメントの状況を監査し、その結果を定期的にリスクマネジメント委員会、代表取締役社長、取締役会及び監査役会に報告し、リスクマネジメント委員会は、問題ありと判断した場合には問題解決の必要措置又は改善策を審議の上、取締役会に上程するものとする。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を原則として毎月1回以上開催し、業務執行に係る重要な意思決定が迅速に行われる体制とする。

取締役会の意思決定の妥当性及び経営の効率性をチェックするため、取締役の中に当社と利害関係を有しない社外取締役を選任するものとする。

取締役及び部門長により業務が執行される体制とし、業務執行が効率的に行われるよう職務権限と責任、意思決定とレポーティングラインについて社内規程により明確に規定するものとする。

e. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

グループ各社が重要事項の決定、実施をする場合、関係会社管理規程に基づき、事前に当社へ連絡するものとし、必要に応じて関係書類の提出等必要な資料を受けること並びに代表取締役社長及び取締役会への事前報告を受けるものとする。

f. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

グループ各社の取締役及び部門長により業務が執行される体制とし、業務執行が効率的に行われるよう職務権限と責任、意思決定とレポーティングラインについて社内規程により明確に規定するものとする。

g. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社における業務の適正と効率性を確保するため、当社グループ基本理念、統合リスクマネジメント基本方針及びコンプライアンス基本方針等を共有し、当社及びグループ各社間で内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われる体制を整備するものとする。

当社によるグループ各社に対する経営管理については、関係会社管理規程に基づき行われるものとする。

当社の内部監査部門は、グループ各社の内部監査を実施し、当社グループの業務における内部統制の有効性及び妥当性を確保するものとする。

内部監査部門は、グループ各社においてコンプライアンス上又は経営管理上問題ありと判断した場合には、リスクマネジメント委員会、代表取締役社長、取締役会及び監査役会に報告し、必要に応じて、当社からグループ各社に対して問題解決の必要措置又は改善策の指導、実施に関するアドバイス等を行うものとする。

h. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社の現状を勘案し、当面、特定の監査役補助使用人は設置しないが、監査役又は監査役会が必要と認めた場合は、内部監査部門所属又はその他の使用人を監査役の補助にあたらせるか、直ちに監査役専任補助使用人を設置するものとする。この場合、監査役又は監査役会はあらかじめ取締役又は取締役会に通知するものとする。

i. 上記使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該社員に対する指示の実効性の確保に関する事項

前項の使用人の監査役補助業務遂行について、取締役及び取締役会はその独立性について、自らも認識するとともに関係者に徹底させる。また、取締役及び取締役会は監査役補助業務にあたる使用人の指揮命令は監査役補助業務遂行が優先することを明確化するものとする。

j. 当社の取締役及び使用人、並びに子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社及びグループ各社の取締役又は使用人は、当社監査役会に対して、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及びその結果、リスクマネジメント委員会における重要な問題の審議結果並びに社内通報システムによる通報状況及びその内容を報告する体制を整備するものとする。

監査役及び監査役会に通報、報告した者が、当該通報、報告したことを理由として不利益な取り扱いを行うことを禁止する。

k. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長及び担当取締役の各々の間で定期的な意見交換会を実施するものとする。
監査役の職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理については、監査役の職務の執行に必要でないと明らかに認められた場合を除き、当該費用を負担するものとする。

l. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け内部統制システムの構築を行うものとする。また、内部統制システムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うものとする。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

機密情報管理及び個人情報保護を目的に、情報管理関連諸規程や関連書類の改定・整備を行い実践しております。個人情報保護については、万が一、情報漏洩事故が発生した場合に備え、個人情報漏洩事故対応マニュアル及び危機管理広報マニュアルを策定し、情報管理責任者の情報漏洩事故発生直後の対応方法等報告フローについて定める等、情報管理体制についてのリスクマネジメントを実践しております。

さらに、規程改定に係る社内説明会や新入社員を対象としたコンプライアンス及びリスクマネジメント研修等を実施しております。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

二．責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ホ．役員等賠償責任保険契約の内容

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役及び監査役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により保険期間中に被保険者に対して提起された損害賠償請求にかかる訴訟費用及び損害賠償金等が填補されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象とならないなど、一定の免責事由があります。

ヘ．取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ト．取締役の定数

取締役の定数につきましては、8名以内とする旨を定款で定めております。

チ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨定款で定めております。

リ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において、当社は取締役会を14回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	出席状況
代表取締役社長	堀田 欣弘	14 / 14回 (100%)
取締役	竹内 一浩	14 / 14回 (100%)
取締役	金子 章裕	14 / 14回 (100%)
取締役	石川 貴也	14 / 14回 (100%)
取締役	大塚 真澄	14 / 14回 (100%)
社外取締役	大和田 順子	3 / 3 回 (100%)
社外取締役	和田 彰	14 / 14回 (100%)
社外取締役	青木 想	11 / 11回 (100%)
監査役	杉山 正人	14 / 14回 (100%)
社外監査役	清水 久員	14 / 14回 (100%)
社外監査役	柴田 亮	14 / 14回 (100%)

(注) 2024年5月28日開催の第51回定時株主総会において、青木想氏が取締役に新たに選任され、就任いたしました。取締役大和田順子氏は、2024年5月28日をもって任期満了により退任いたしました。

取締役会における具体的な検討内容としては、法令及び定款に定められた事項のほか、経営方針、経営戦略、予算案及び予算の承認、決算承認、業績、重要な業務執行、重要な組織・人事及びコーポレートガバナンス等であります。

指名・報酬委員会の活動状況

当事業年度において当社は指名・報酬委員会を2回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	指名・報酬委員会出席状況
代表取締役社長	堀田 欣弘	2 / 2 回 (100%)
取締役	金子 章裕	1 / 1 回 (100%)
社外取締役	和田 彰	2 / 2 回 (100%)
社外取締役	青木 想	2 / 2 回 (100%)

(注) 金子章裕氏の指名・報酬委員会の出席状況は、指名・報酬委員長の指名に基づく代表取締役評価委員会の開催分を対象としております。

指名・報酬委員会の具体的な検討内容は、取締役候補者の選任原案、代表取締役の評価および報酬原案、取締役の評価および報酬原案等であります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性2名 (役員のうち女性の比率20%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	堀 田 欣 弘	1965年 1 月28日生	1990年 4 月 2000年 7 月 2001年 5 月 2002年 3 月 2002年 6 月 2003年 3 月 2004年 5 月 2007年 3 月 2007年 5 月 2009年 5 月 2020年 3 月	当社入社 当社東京支社長 当社取締役 当社取締役東京本部長 当社取締役東京本部長兼静岡本 部長 当社取締役営業本部長 株式会社リンク 代表取締役社 長 (現任) 当社管理本部管掌 当社取締役管理本部管掌 当社取締役 当社代表取締役 (現任)	(注) 3	392
取締役	竹 内 一 浩	1964年 7 月14日生	1984年10月 2007年 3 月 2009年 3 月 2011年 3 月 2012年 3 月 2012年 5 月 2019年12月	当社入社 当社営業本部長 当社ＤＯＭＯ事業本部長 当社ＤＯＭＯ事業部長兼経営企 画部長 当社事業統括本部長 当社取締役 (現任) Mirac Company Limited代表取締 役 (現任)	(注) 3	149
取締役	金 子 章 裕	1973年 1 月16日生	2000年 4 月 2009年 3 月 2011年 3 月 2012年 3 月 2020年 3 月 2020年 5 月	当社入社 当社ＤＯＭＯ事業本部事業企画 部部長 当社内部監査部部長 当社管理部部長 当社コーポレート本部長 当社取締役コーポレート本部長 (現任)	(注) 3	33
取締役	石 川 貴 也	1972年 3 月 5 日生	1997年 4 月 2014年 3 月 2015年 3 月 2016年 3 月 2019年 3 月 2020年 5 月	当社入社 当社事業統括本部東海エリア事 業部部長 当社事業企画部部長 当社事業企画部部長兼名古屋営 業部部長 当社メディアソリューション本 部長 当社取締役 (現任)	(注) 3	43
取締役	大 塚 真 澄	1965年 8 月10日生	2001年 3 月 2001年 3 月 2007年 3 月 2008年 7 月 2020年 5 月	当社入社 当社浜松支社長 当社営業本部代理店営業部部長 当社営業本部首都圏営業部部長 当社取締役若手人材採用支援事 業部長 (現任)	(注) 3	46

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	和田 彰	1970年 6 月16日生	1993年 4 月 2000年 4 月 2009年 4 月 2016年 1 月 2017年 7 月 2019年 1 月 2020年 5 月	マツダ株式会社入社 株式会社リクルートマネジメン トソリューションズ 株式会社働きがいのある会 社研究所(Great Place to Work (R) Institute Japan)代表取締役社長 株式会社エスネットワークス 執行役員ヒューマンキャピタル 事業本部長 株式会社和田経営人事研究所 代表取締役(現任) 合同会社SUM 業務執行役員 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役	青 木 想	1984年 9 月21日生	2007年 4 月 2012年10月 2016年 6 月 2018年 2 月 2019年10月 2024年 5 月 2024年 9 月	株式会社リクルート入社 株式会社リクルートマーケティ ングパートナーズ (現 株式会社リクルート) ジブラルタ生命株式会社 株式会社Loveable 代表取締役 社長(現任) 株式会社Surpass 取締役 当社取締役(現任) 株式会社エフオン 社外取締役 (現任)	(注) 3	
監査役 (常勤)	杉 山 正 人	1964年 2 月18日生	1988年 1 月 2007年 3 月 2009年 9 月 2010年 1 月 2014年 3 月 2017年 5 月	当社入社 当社管理本部システム部部长 当社管理本部総務部部长 当社管理部部長 当社内部監査室室長 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	89
監査役	清 水 久 員	1963年 3 月11日生	1985年10月 1989年 2 月 1991年 8 月 1993年 8 月 1998年 1 月 1998年 5 月 2004年 5 月	監査法人朝日新和会計社(現有 限責任あずさ監査法人)入社 公認会計士登録 株式会社長銀総合研究所入社 株式会社長銀総研コンサルティ ング出向 清水公認会計士事務所所長(現 任) 税理士登録 当社監査役(現任)	(注) 5	
監査役	柴 田 亮	1973年 9 月21日生	2006年 8 月 2008年 6 月 2010年 1 月 2011年11月 2012年 4 月 2015年 5 月 2023年 8 月	新日本監査法人(現 EY新日本 有限責任監査法人)入社 公認会計士登録 株式会社アタックス入社 柴田亮公認会計士事務所所長 (現任) 東京さくら監査法人社員(現 任) 税理士登録 当社監査役(現任) リベステ株式会社社外取締役 (現任)	(注) 6	
計						754

- (注) 1 取締役和田彰氏及び青木想氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役清水久員氏及び柴田亮氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2025年2月期に係る定時株主総会終結の時から2026年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役杉山正人氏の任期は、2025年2月期に係る定時株主総会終結の時から2029年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役清水久員氏の任期は、2024年2月期に係る定時株主総会終結の時から2028年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役柴田亮氏の任期は、2023年2月期に係る定時株主総会終結の時から2027年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
白井輝次	1948年1月12日生	1977年8月 税理士登録 1977年9月 白井会計事務所所長 1990年12月 T K C 東京パートナー会計事務所副所長 2004年4月 コンパッソ税理士法人入社 2006年5月 コンパッソ税理士法人代表社員 2018年3月 コンパッソ税理士法人日本橋事務所所長 2020年5月 コンパッソ税理士法人日野事務所所長 2020年10月 コンパッソ税理士法人本社副会長 2021年5月 コンパッソ税理士法人長野事務所所長(現任)	(注) 1	

(注) 1 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役和田彰氏は、人事分野に関する豊富な経験と深い見識を有していることから、当社事業への適切な助言をいただけるものと判断しております。

社外取締役青木想氏は、事業会社での経営企画・経営支援業務、取締役としての経験など、経営に関する豊富な経験と深い見識を有していることから、当社事業への適切な助言をいただけるものと判断しております。

両氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役清水久員氏および柴田亮氏の両氏は、ともに公認会計士および税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であり、その経歴等から社外監査役として当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。

両氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外取締役2名及び社外監査役2名の計4名は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として選任しております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考としております。

社外取締役又は社外監査役による監査又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、当社経営に対する有益な発言を行うなど、経営のチェック機能を高め、より透明性の高い経営監督体制の整備に尽力しております。

当社の内部監査体制は、内部監査部門として内部監査室1名を設置し、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備運用から改善まで、並びに業務の遂行が、各種法令や、当社グループの各種規程類及び経営計画などに準拠して実施されているか、効率的、効果的に行われているかなどについて調査及びチェックを行い、指導改善に向けた内部監査を行っております。

監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名体制をとっております。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準、監査計画及び職務分担に基づき、業務執行の適法性について監査しております。

内部監査室、監査役会及び会計監査人は、監査の実施状況及び結果の確認等、必要に応じて情報交換を行い、

相互に連携を取りながら監査の実効性の向上を目指しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役制度を採用し監査役会を設置しております。常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、各監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき監査を実施するとともに、取締役会をはじめとする重要会議に出席するほか、代表取締役、会計監査人及び内部監査室と定期的に面談することにより、取締役の職務執行の監査、内部統制の整備ならびに運用状況の確認をおこなっております。常勤監査役は、取締役と定期的に面談の機会を設けて情報交換を行うなど課題の分析に努めております。社外監査役は、監査役会及び取締役会に出席し、自身の経験を生かした忌憚ない意見により、取締役の職務の適法性、妥当性を確保すべく発言を行っております。当事業年度において、当社は監査役会を14回開催しており、監査役はそのすべてに出席しております。

内部監査の状況

当社における内部監査体制は、代表取締役社長の直轄組織として内部監査室に専任スタッフ1名を配置し、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備運用状況や、社内業務の遂行が各種法令、社内規程、経営計画に準拠して実施されているかなどを効率や効果の観点も踏まえて、計画的に調査やチェックを行い、指導改善に向けた内部監査を実施しております。内部監査室はコンプライアンス上または、経営管理上問題ありと判断した場合には、リスクマネジメント委員会、代表取締役社長、取締役会及び監査役会に報告し、必要に応じて、問題解決の必要措置または改善策の指導、実施に関するアドバイス等を行っております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

ロ．継続監査期間

25年間

ハ．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 嶋田 聖

指定有限責任社員 業務執行社員 望月 邦彦

ニ．監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他15名であります。

ホ．監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定に関しては、監査法人の品質管理体制、独立性及び専門性に問題のないこと、監査計画並びに監査報酬の妥当性等を考慮し、総合的に判断しております。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定いたします。

ヘ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人の職務遂行状況、監査体制及び独立性等において会計監査人に解任又は不再任に該当する事由は認められないと評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25		24	
連結子会社				
計	25		24	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Deloitte Touche Tohmatsu）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		3		3
連結子会社		1		1
計		4		4

（注）当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務に関するコンサルティング業務です。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案、協議し監査等委員会の同意の上、決定いたします。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、過年度の監査実績を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠の適正性等について、これらが適切であると判断したため、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において、決定しております。

当社の取締役の報酬等については、2001年5月24日開催の定時株主総会で決議された報酬限度額年200,000千円の範囲内において決定しております。決議日時点の取締役の員数は4名であります。

また、株式報酬については、2021年5月25日開催の定時株主総会で決議された1事業年度あたり25,200千円及び160,000株を上限として支給いたします。当該株主総会決議後に対象となる取締役の員数は5名であります。

当社取締役の報酬は、「基本報酬」及び「業績連動型株式報酬」により構成されております。

各取締役の基本報酬額は、取締役会から委任を受けた取締役3名以上且つ社外取締役が2/3以上を占める指名・報酬委員会が、当社の定める一定の基準及び役割や貢献度合いからその額を答申し、取締役会にて決定しております。当社は役員報酬と株主価値の連動性を高め、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値増大に対する貢献意識や株主重視の経営意識を一層高めることを目的として、株式報酬を支給します。株式報酬は業績の達成度に応じて当社株式を交付する業績連動報酬です。役員在任中インセンティブを保持し続けるため株式報酬の支給時期は役員退任時とします。業績指標は連結営業利益とし、年初計画の達成度により算定します。長期インセンティブ報酬の付与額は目標業績達成時で固定報酬の概ね9%としています。

当社の監査役の報酬額については、2004年5月27日開催の定時株主総会で決議された報酬限度額年50,000千円の範囲内において決定しております。決議日時点の監査役の員数は4名であります。

各監査役の報酬額は、監査役会の協議により決定しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	126	126	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	-	-	1
社外役員	16	16	-	-	5

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年3月1日から2025年2月28日まで)及び事業年度(2024年3月1日から2025年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (2025年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,123,798	1,979,102
売掛金及び契約資産	¹ 459,844	¹ 422,742
貯蔵品	4,001	3,010
その他	85,741	105,316
貸倒引当金	1,044	638
流動資産合計	2,672,342	2,509,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	357,356	358,363
減価償却累計額	253,417	257,777
建物及び構築物（純額）	103,938	100,585
リース資産	21,133	21,133
減価償却累計額	14,088	17,611
リース資産（純額）	7,044	3,522
土地	444,475	444,475
その他	65,194	63,070
減価償却累計額	60,152	59,032
その他（純額）	5,042	4,037
有形固定資産合計	560,501	552,620
無形固定資産		
ソフトウェア	539,300	67,948
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	549,907	78,555
投資その他の資産		
投資有価証券	18,612	14,477
繰延税金資産	125,212	111,145
その他	68,127	57,180
貸倒引当金	10,419	5,687
投資その他の資産合計	201,531	177,115
固定資産合計	1,311,939	808,291
資産合計	3,984,281	3,317,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (2025年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
未払金	343,612	323,685
未払法人税等	22,211	2,526
賞与引当金	100,639	87,441
契約負債	78,797	68,686
リース債務	3,950	3,994
その他	75,317	36,673
流動負債合計	624,530	523,007
固定負債		
リース債務	3,994	-
株式給付引当金	25,200	25,200
固定負債合計	29,194	25,200
負債合計	653,724	548,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	538,374	545,237
利益剰余金	4,017,575	3,361,859
自己株式	1,684,421	1,598,747
株主資本合計	3,327,526	2,764,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,880	5,309
為替換算調整勘定	1,850	41
その他の包括利益累計額合計	3,030	5,268
純資産合計	3,330,556	2,769,616
負債純資産合計	3,984,281	3,317,824

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
売上高	1 4,318,403	1 4,160,588
売上原価	1,303,583	1,262,568
売上総利益	3,014,820	2,898,019
販売費及び一般管理費	2 2,907,283	2 2,829,482
営業利益	107,536	68,536
営業外収益		
受取利息	1,533	3,044
受取賃貸料	840	840
為替差益	3,786	547
投資事業組合運用益	-	13,493
その他	41,785	2,495
営業外収益合計	47,945	20,421
営業外費用		
支払利息	110	67
違約金	1,652	157
その他	107,292	584
営業外費用合計	109,055	808
経常利益	46,426	88,149
特別利益		
投資有価証券売却益	-	13,375
特別利益合計	-	13,375
特別損失		
減損損失	-	3 552,905
投資有価証券評価損	50,240	-
特別損失合計	50,240	552,905
税金等調整前当期純損失()	3,813	451,381
法人税、住民税及び事業税	16,067	2,670
法人税等調整額	12,956	13,884
法人税等合計	29,023	16,554
当期純損失()	32,837	467,935
親会社株主に帰属する当期純損失()	32,837	467,935

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
当期純損失 ()	32,837	467,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,890	428
為替換算調整勘定	693	1,808
その他の包括利益合計	¹ 2,584	¹ 2,237
包括利益	30,253	465,698
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,253	465,698

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	455,997	538,374	4,252,262	1,034,186	4,212,447	2,989	2,543	446	4,212,894
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	79,356	-	79,356	-	-	-	79,356
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）	-	-	32,837	-	32,837	-	-	-	32,837
自己株式の取得	-	-	-	772,727	772,727	-	-	-	772,727
自己株式の消却	-	122,492	-	122,492	-	-	-	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	122,492	122,492	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	1,890	693	2,584	2,584
当期変動額合計	-	-	234,686	650,234	884,921	1,890	693	2,584	882,337
当期末残高	455,997	538,374	4,017,575	1,684,421	3,327,526	4,880	1,850	3,030	3,330,556

当連結会計年度(自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	455,997	538,374	4,017,575	1,684,421	3,327,526	4,880	1,850	3,030	3,330,556
当期変動額									
剰余金の配当			95,242		95,242				95,242
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			467,935		467,935				467,935
自己株式の消却		92,537		92,537					
株式給付信託に対する自己株式の処分		6,862		92,537	99,400				99,400
株式給付信託による自己株式の取得				99,400	99,400				99,400
利益剰余金から資本剰余金への振替		92,537	92,537						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						428	1,808	2,237	2,237
当期変動額合計		6,862	655,715	85,674	563,178	428	1,808	2,237	560,940
当期末残高	455,997	545,237	3,361,859	1,598,747	2,764,348	5,309	41	5,268	2,769,616

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	3,813	451,381
減価償却費	36,970	39,915
減損損失		552,905
貸倒引当金の増減額 (は減少)	4,687	5,137
賞与引当金の増減額 (は減少)	7,134	13,197
株式給付引当金の増減額 (は減少)	25,200	
受取利息	1,533	3,044
支払利息	110	67
投資有価証券売却益 (は益)		13,375
投資有価証券評価損益 (は益)	50,240	
投資事業組合運用損益 (は益)	92	13,493
自己株式取得費用	65,894	
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	19,850	37,101
棚卸資産の増減額 (は増加)	1,502	991
未払債務の増減額 (は減少)	1,087	24,808
契約負債の増減額 (は減少)	14,907	10,111
未払消費税等の増減額 (は減少)	2,775	36,537
未収消費税等の増減額 (は増加)	2,019	28,710
その他	12,535	8,009
小計	169,338	96,613
利息及び配当金の受取額	7,573	21,273
利息の支払額	110	67
法人税等の支払額	8,721	19,873
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,082	97,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,143	17,020
無形固定資産の取得による支出	93,163	143,751
投資有価証券の取得による支出	50,240	
投資有価証券の売却による収入		13,375
敷金及び保証金の差入による支出	19,336	8,684
敷金及び保証金の回収による収入	1	9,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,881	146,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,908	3,950
自己株式の取得による支出	836,994	
配当金の支払額	78,725	94,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	919,628	98,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,666	2,582
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	910,761	144,696
現金及び現金同等物の期首残高	3,034,559	2,123,798
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,123,798	1 1,979,102

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1、連結の範囲に関する事項

連結子会社の数2社

連結子会社の名称

(株)リンク

Mirac Company Limited(ミャンマー連邦共和国)

なお、連結子会社であった株式会社フリーシェアードジャパンは、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2、持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

3、連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Mirac Company Limited(ミャンマー連邦共和国)の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、2024年12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4、会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、出資にかかわる投資事業組合については、持分相当額の損益を投資有価証券を増減する方法で投資事業組合運用損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 38～50年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

株式給付引当金

取締役の業績連動型株式報酬の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

情報提供事業

情報提供事業における、無料求人誌の履行義務はアルバイト、パート社員等の採用需要がある顧客に対して、当社グループが発行する無料求人誌『DOMO』へ広告を掲載する事であり、求人誌が発行された時点において履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

求人サイトにおける主な履行義務は、正社員及びアルバイト、パート社員等の採用需要がある顧客に対して、当社グループが運営する採用管理システムの『ワガシャ de DOMO』（サブスクリプション型課金モデル）の利用アカウントを提供する事であり、顧客から利用料を得ております。これについては、契約期間にわたるサービス提供時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、当該契約期間で按分して収益を認識しております。なお、履行義務の対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1～2か月以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。

販促支援事業

販促支援事業におけるインスタメディア事業の主力商品であるフリーペーパー取次事業は媒体発行社からの依頼を受け、各種媒体を全国のスーパー、駅、ショッピングセンター、大学などに当社グループが設置した専用ラックに掲出し、各媒体のターゲット層へ情報提供を行うサービスを提供しており、専用ラックに各種媒体を掲出・納品した時点でそのサービスに対する支配が顧客に移転し、当社の履行義務が充足されることから、その時点で収益を認識しております。なお、履行義務の対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1～2か月以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	125,212	111,145

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積り及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しています。

主要な仮定

課税所得の見積りは将来の事業計画に基づく利益及び課税所得の発生時期及び金額を基礎としています。この見積りにおける主要な仮定は、将来の商品別売上高の予測であります。当連結会計年度末の連結財務諸表作成時において入手可能な情報等を踏まえ、会計上の見積りを行っております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来事業計画における主要な仮定は、経営者の判断および見積りの不確実性を伴うものであり、見積りの前提や仮定に変更が生じた場合には、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産および負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費およびリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2029年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「その他役務収益」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他役務収益」39,145千円、「その他」2,639千円は、「その他」41,785千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「自己株式取得費用」、「その他役務費用」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「違約金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「自己株式取得費用」65,894千円、「その他役務費用」40,753千円、「その他」2,297千円は、「違約金」1,652千円「その他」107,292千円として組み替えております。

(追加情報)

役員に対する業績連動型株式報酬制度に関する事項

当社グループは、2021年4月8日付取締役会において、当社取締役（社外取締役を除きます。）の報酬と当社の株式価値の連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議し、2021年5月25日開催の第48回定時株主総会において承認決議されました。

(1)取引の概要

本自己株式処分は、本制度導入のために設定される信託（以下「本信託」といいます。）の受託者である三井住友信託銀行を株式会社（信託口）（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口））に対して行うものであります。本信託を通じて、当社取締役（社外取締役を除きます。）に対し、当社が定める株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度125,994千円、759千株、当連結会計年度末125,994千円、759千株であります。

従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社グループは、2025年1月9日の取締役会において、当社及び当社子会社の従業員（以下「従業員」といいます。）に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、従業員エンゲージメントの向上及び当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン（以下「本制度」といいます。）を導入することといたしました。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下「本信託」といいます。）を設定し、本信託が当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。

本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、99,400千円、700千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (2025年 2 月28日)
売掛金	436,894千円	397,197千円
契約資産	22,949千円	25,544千円

(連結損益計算書関係)

1 売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
給料及び手当	785,836千円	771,198千円
広告宣伝費	336,202千円	345,604千円
賞与引当金繰入額	97,181千円	84,448千円
退職給付費用	31,565千円	30,874千円
貸倒引当金繰入額	5,924千円	420千円
株式給付引当金繰入額	25,200千円	千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	主な用途	種類	減損損失
東京都中央区	基幹システム	ソフトウェア	552,905千円

(減損損失を認識するに至った経緯)

基幹システム刷新に伴うソフトウェア投資について、開発を進めてきましたが、当連結会計年度において導入範囲の見直しを行った結果、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

一部機能群については、市販のソフトウェアの代替に目途が付きそうなことから、これまで開発してきた当該機能を事業の用に供しないことを決定いたしました。その結果、他の機能について、開発方針の再検討が必要となっておりますが、追加開発費用やリリース時期の見通しを立てることができないため、将来の収益獲得又は費用削減効果について確実であるかどうか不明と判断しております。

(回収可能価額の算定方法)

基幹システム刷新に伴うソフトウェア投資については、回収可能価額を零として測定しております。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている会計管理上の区分を考慮し、資産のグルーピングを行っております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,695千円	611千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	2,695千円	611千円
税効果額	805千円	182千円
その他有価証券評価差額金	1,890千円	428千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	693千円	1,808千円
その他の包括利益合計	2,584千円	2,237千円

(連結株主資本等変動計算書関係)
前連結会計年度(自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)

1、発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	31,537,249		700,000	30,837,249

(注) 取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2、自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	5,844,067	7,403,700	700,000	12,547,767

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式759,000株は、上記自己株式に含めております。
2. 自己株式の株式数の増加7,403,700株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。また減少700,000株は、自己株式の消却によるものであります。

3、配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 5月25日 定時株主総会	普通株式	79,356	3	2023年 2月28日	2023年 5月26日

(注) 2023年 5月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,277千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,242	5	2024年 2月29日	2024年 5月29日

(注) 1. 2024年 5月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3,795千円が含まれております。
2. 1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)

1、発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	30,837,249		700,000	30,137,249

(注) 取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2、自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	12,547,767	700,000	1,400,000	11,847,767

(変動事由の概要)
増加数及び減少数の内訳は、次の通りであります。
2024年 4月11日の取締役会決議による自己株式の消却による減少 700,000株
従業員株式交付信託を対象とした株式会社日本カストディ銀行(信託口)の取得による増加 700,000株
従業員株式交付信託を対象とした株式会社日本カストディ銀行(信託口)に対する処分による減少 700,000株
(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式1,459,000株は、上記自己株式に含めております。

3、配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月28日 定時株主総会	普通株式	95,242	5	2024年2月29日	2024年5月29日

(注) 1. 2024年5月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金
3,795千円が含まれております。
2. 1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,742	5	2025年2月28日	2025年5月28日

(注) 2025年5月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金
7,295千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金	2,123,798千円	1,979,102千円
現金及び現金同等物	2,123,798千円	1,979,102千円

(リース取引関係)

1、ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 本社及び営業所におけるデジタルカラー複合機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2、オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
1年内	7,402千円	5,968千円

(金融商品関係)

1、金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を基本としております。また、資金調達につきましては、内部留保による調達を基本方針としております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社与信管理規程に従い、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。また、未払金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金計画と実績を月次で管理し、月中は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、支払期日に合わせ、預金残高を管理することなどにより、流動性リスクを管理しております。

投資有価証券は投資事業組合への出資金であります。投資事業組合への出資金は投資事業組合の投資先の信用リスク及び為替リスクに晒されておりますが、定期的に財務内容を把握することにより管理しております。

2、金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」「売掛金及び契約資産」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度(2024年2月29日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース債務	7,945	7,897	47
負債計	7,945	7,897	47

(1) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合他これに準ずる事業体への出資については含めておりません。当該出資の連結貸借対照表計上額は18,612千円であります。

当連結会計年度(2025年2月28日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース債務	3,994	3,973	21
負債計	3,994	3,973	21

(1) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合他これに準ずる事業体への出資については含めておりません。当該出資の連結貸借対照表計上額は14,477千円であります。

(注1)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,123,798	-	-	-
売掛金及び契約資産	459,844	-	-	-
合計	2,583,642	-	-	-

当連結会計年度(2025年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,979,102	-	-	-
売掛金及び契約資産	422,742	-	-	-
合計	2,401,844	-	-	-

(注2)リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年2月29日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
リース債務	3,950	3,994	-	-
合計	3,950	3,994	-	-

当連結会計年度(2025年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
リース債務	3,994	-	-	-
合計	3,994	-	-	-

3、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年2月29日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債務		7,897		7,897

当連結会計年度(2025年2月28日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債務		3,973		3,973

時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

リース債務の時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1、連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日）

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	13,375	13,375	
合計	13,375	13,375	

2、減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について50,240千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

市場価格のない株式等については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(退職給付関係)

1、採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。

2、退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
確定拠出年金掛金(千円)	32,542	31,870

(税効果会計関係)

1、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (2025年 2 月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	29,759千円	26,598千円
株式給付引当金	7,524千円	7,524千円
税務上の繰越欠損金（注）2	163,827千円	195,063千円
減損損失	千円	132,435千円
減価償却超過額	12,826千円	6,403千円
その他	69,326千円	28,939千円
繰延税金資産小計	283,263千円	396,965千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）2	75,843千円	165,520千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	80,130千円	118,039千円
評価性引当額小計（注）1	155,973千円	283,560千円
繰延税金資産合計	127,289千円	113,405千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,077千円	2,260千円
繰延税金負債合計	2,077千円	2,260千円
繰延税金資産の純額	125,212千円	111,145千円

（注）1．評価性引当額が127,586千円増加しております。この増加の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加によるものであります。

2．税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度（2024年 2 月29日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	858					162,968	163,827
評価性引当額	858					74,984	75,843
繰延税金資産						87,983	(b)87,983

- (a)税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。
- (b)税務上の繰越欠損金163,827千円（法定実効税率を乗じた額）について繰延税金資産87,983千円を計上しております。当該繰延税金資産87,983千円は、当社及び連結子会社における税務上の繰越欠損金163,827千円（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであります。当該繰越欠損金に係る繰延税金資産は、主として将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

当連結会計年度（2025年 2 月28日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(c)						195,063	195,063
評価性引当額						165,520	165,520
繰延税金資産						29,542	(d)29,542

- (c)税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。
- (d)税務上の繰越欠損金195,063千円（法定実効税率を乗じた額）について繰延税金資産29,542千円を計上しております。当該繰延税金資産29,542千円は、当社及び連結子会社における税務上の繰越欠損金195,063千円（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであります。当該繰越欠損金に係る繰延税金資産は、主として将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

2、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
評価性引当額の増減	674.8%	33.0%
繰越欠損金の繰越期限切れ	85.4%	%
交際費等永久に損金算入されない項目	21.8%	0.1%
住民税均等割等	82.2%	0.5%
人材確保促進税制による税額控除	64.9%	%
その他	8.3%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	761.1%	3.7%

3、決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2027年3月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に用いる法定実効税率が変更となります。なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合の影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結子会社の吸収合併

当社は、2024年4月11日開催の取締役会において、2024年8月1日付で、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社フリーシェアードジャパンを吸収合併消滅会社とする吸収合併をすることを決議し、同日付で、吸収合併いたしました。

1、企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社フリーシェアードジャパン

事業の内容：新卒求人サイトの企画運営

(2) 企業結合日

2024年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社フリーシェアードジャパンを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社アルバイトタイムス

(5) その他取引の概要に関する事項

当社はグループ会社との経営資源やノウハウの融合によるシナジー効果の最大化を目指し、営業販売のレベルアップと標準化の促進を図るとともに、事業基盤の強化を目的として100%出資の完全子会社である株式会社フリーシェアードジャパンを吸収合併するものであります。

2、会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当社グループは、本社及び営業拠点の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(収益認識関係)

1、顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	情報提供	販促支援	計
売上高			
無料求人誌『DOMO』	896,002		896,002
ワガシャ de DOMO	1,784,985		1,784,985
インストアメディア事業		427,114	427,114
その他	1,071,464	138,837	1,210,301
顧客との契約から生じる収益	3,752,452	565,951	4,318,403
外部顧客への売上高	3,752,452	565,951	4,318,403

当連結会計年度(自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	情報提供	販促支援	計
売上高			
無料求人誌『DOMO』	649,361		649,361
ワガシャ de DOMO	1,823,291		1,823,291
インストアメディア事業		373,567	373,567
その他	1,154,345	160,022	1,314,367
顧客との契約から生じる収益	3,626,999	533,589	4,160,588
外部顧客への売上高	3,626,999	533,589	4,160,588

2、顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項（4）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3、顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	439,993
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	436,894
契約資産（期首残高）	
契約資産（期末残高）	22,949
契約負債（期首残高）	63,889
契約負債（期末残高）	78,797

契約資産は、履行義務の充足に応じて認識した収益の対価のうち未請求のものであり、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は契約に基づいて顧客から受け取った前受金であり、当社グループが契約に基づき履行義務を充足するにつれて（もしくは充足した時点で）収益に振り替えられます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、60,183千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約及び履行したサービスに応じて請求する権利を有する金額で収益を認識する契約については、注記の対象に含めておりません。なお、当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引はありません。

当連結会計年度(自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	436,894
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	397,197
契約資産（期首残高）	22,949
契約資産（期末残高）	25,544
契約負債（期首残高）	78,797
契約負債（期末残高）	68,686

契約資産は、履行義務の充足に応じて認識した収益の対価のうち未請求のものであり、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は契約に基づいて顧客から受け取った前受金であり、当社グループが契約に基づき履行義務を充足するにつれて（もしくは充足した時点で）収益に振り替えられます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は74,649千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約及び履行したサービスに応じて請求する権利を有する金額で収益を認識する契約については、注記の対象に含めておりません。なお、当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1、報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「情報提供事業」及び「販促支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報提供事業」では、当社グループの主力商品である、求人情報誌『DOMO』の発行及び求人情報サイト『DOMO NET』の運営・販売、またその他に、主力商品で築いた顧客に対するSP広告の販売等から構成されています。

「販促支援事業」では、当社100%子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパーの取次等により構成されています。

2、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報提供	販促支援	計			
売上高						
無料求人誌『DOMO』	896,002		896,002	896,002		896,002
ワガシャ de DOMO	1,784,985		1,784,985	1,784,985		1,784,985
インストアメディア事業		427,114	427,114	427,114		427,114
その他	1,071,464	138,837	1,210,301	1,210,301		1,210,301
顧客との契約から生じる収益	3,752,452	565,951	4,318,403	4,318,403		4,318,403
外部顧客への売上高	3,752,452	565,951	4,318,403	4,318,403		4,318,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	616	13,261	13,878	13,878	13,878	
計	3,753,068	579,213	4,332,281	4,332,281	13,878	4,318,403
セグメント利益	801,938	48,154	850,093	850,093	742,557	107,536
セグメント資産	944,691	90,654	1,035,345	1,035,345	2,948,936	3,984,281
その他の項目						
減価償却費	21,864	1,680	23,544	23,544	13,426	36,970
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,809		44,809	44,809	56,136	100,946

(注) 1 . 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 742,557千円は、セグメント間取引消去4,478千円及び全社費用 747,035千円であります。

(2)セグメント資産の調整額は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び報告セグメントに帰属しない本社建物設備等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、ソフトウェアの購入等によるものであります。

2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報提供	販促支援	計			
売上高						
無料求人誌『DOMO』	649,361		649,361	649,361		649,361
ワガシャ de DOMO	1,823,291		1,823,291	1,823,291		1,823,291
インストアメディア事業		373,567	373,567	373,567		373,567
その他	1,154,345	160,022	1,314,367	1,314,367		1,314,367
顧客との契約から生じる収益	3,626,999	533,589	4,160,588	4,160,588		4,160,588
外部顧客への売上高	3,626,999	533,589	4,160,588	4,160,588		4,160,588
セグメント間の内部売上高又は振替高		8,905	8,905	8,905	8,905	
計	3,626,999	542,494	4,169,493	4,169,493	8,905	4,160,588
セグメント利益	763,714	50,590	814,304	814,304	745,768	68,536
セグメント資産	913,348	81,798	995,147	995,147	2,322,677	3,317,824
その他の項目						
減価償却費	25,375	2,080	27,455	27,455	12,459	39,915
減損損失					552,905	552,905
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,155	3,000	22,155	22,155	143,454	165,609

(注) 1 . 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 745,768千円は、セグメント間取引消去4,183千円及び全社費用 749,951千円であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び報告セグメントに帰属しない本社建物設備等であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、ソフトウェアの購入等によるものであります。
- (4)減損損失の調整額552,905千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失が含まれております。

2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1、製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2、地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3、主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1、製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2、地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3、主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)

種類	会社等の 名称又は氏 名	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)	満井 義政				被所有 直接26.11	当社創業者	自己株式 の取得	672,740		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 満井義政氏は、所有する当社株式の全部について公開買付けに応募し株式を売却したため、2024年2月21日付で当社の主要株主に該当しないこととなりました。そのため、議決権等の被所有割合は主要株主の異動前である2023年8月31日時点の割合を記載しております。自己株式の取得については、2023年12月25日開催の取締役会決議に基づき、公開買付けの方法により、当社普通株式を1株当たり100円で取得しております。

なお、1株当たりの買付価格は、2023年10月1日から2023年10月31日までの東京証券取引所スタンダード市場における当社普通株式の終値の単純平均値に対して、一定のディスカウント率を乗じて決定しております。

当連結会計年度(自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
1 株当たり純資産額	182円10銭	151円43銭
1 株当たり当期純損失 ()	1 円31銭	25円58銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	32,837	467,935
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	32,837	467,935
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,990	18,289

(注) 1 . 「株式給付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有している当社株式は、1 株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1 株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度759千株、当連結会計年度820千株であり、1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度759千株、当連結会計年度1,459千株であります。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2025年2月28日開催の取締役会において、株式会社WHOMの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年3月14日に株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の概要

名称 株式会社WHOM

事業内容 採用代行プラットフォーム

企業結合を行った主な理由

当社は、静岡県で求人情報サービスを提供する企業として創立して以来、50年以上一貫して人材に関する求人事業（メディアの運営や人材紹介業など）を展開し、企業の採用活動を支援しております。昨今では、採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO』を中心に、静岡県や愛知県の主力営業地域以外へも販路拡大し、サービス展開をしております。

今回、当社が子会社化する株式会社WHOMは、2020年に設立以来、フリーランスや副業人材を中心としたプロのリクルーターを活用したRPO（Recruitment Process Outsourcing）事業を展開し、企業に最適なリクルーターのマッチングや、その後の採用プロジェクトマネジメントまでをフォローすることで、採用課題のある企業の課題解決を担っています。

同社が保有する質の高いRPO事業を当社グループに取り込むことで、多様化する採用課題への対応が可能となり、求人事業の拡充に資するものと判断し、本株式を取得することとしました。

企業結合日

2025年3月14日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

該当事項はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	500,000	千円
取得原価		500,000	千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

仲介手数料 25,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(自己株式の消却)

当社は、2025年4月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事

項を決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を図るため。

(2) 自己株式の消却の内容

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の数	700,000株（償却前の発行済株式総数に対する割合 2.32%）
消却予定日	2025年4月17日
消却後の発行済株式総数	29,437,249株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	3,950	3,994		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,994			
合計	7,945	3,994		

(注) 1. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務				

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	第1四半期 連結累計期間	中間連結会計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	1,086,033	2,079,076	3,139,799	4,160,588
税金等調整前中間(四半期)純利益又は税金等調整前当期純損失(千円)	13,238	6,768	75,893	451,381
親会社株主に帰属する中間(四半期)純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	8,209	30,299	88,973	467,935
1株当たり中間(四半期)純利益又は1株当たり当期純損失(円)	0.44	1.65	4.86	25.58

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(円)	0.44	1.20	3.20	30.44

(注) 第3四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー：有

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当事業年度 (2025年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,458,065	1,333,330
売掛金及び契約資産	1 379,950	1 352,931
貯蔵品	517	494
前払費用	60,117	50,866
その他	1 22,713	1 50,865
貸倒引当金	900	500
流動資産合計	1,920,464	1,787,990
固定資産		
有形固定資産		
建物	104,714	97,152
構築物	151	4,264
工具、器具及び備品	5,005	4,037
土地	444,475	444,475
リース資産	7,044	3,522
有形固定資産合計	561,390	553,451
無形固定資産		
ソフトウェア	533,280	61,008
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	543,887	71,615
投資その他の資産		
投資有価証券	18,612	14,477
関係会社株式	10,000	10,000
関係会社長期貸付金	1 74,540	1 11,520
破産更生債権等	9,240	5,687
長期前払費用	376	385
敷金及び保証金	50,021	43,735
出資預け金	168	168
繰延税金資産	125,212	111,145
貸倒引当金	83,780	17,207
投資その他の資産合計	204,390	179,911
固定資産合計	1,309,667	804,977
資産合計	3,230,132	2,592,967

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当事業年度 (2025年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1 298,448	1 288,654
未払費用	22,951	20,270
未払法人税等	21,615	2,315
契約負債	1 31,216	1 65,948
預り金	8,863	9,967
リース債務	3,950	3,994
賞与引当金	87,909	77,568
その他	34,041	1,409
流動負債合計	508,998	470,128
固定負債		
長期預り敷金	1 10,000	1 10,000
株式給付引当金	25,200	25,200
リース債務	3,994	-
固定負債合計	39,194	35,200
負債合計	548,192	505,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金		
資本準備金	540,425	540,425
その他資本剰余金		6,862
資本剰余金合計	540,425	547,287
利益剰余金		
利益準備金	5,812	5,812
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,359,244	2,671,979
利益剰余金合計	3,365,057	2,677,791
自己株式	1,684,421	1,598,747
株主資本合計	2,677,058	2,082,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,880	5,309
評価・換算差額等合計	4,880	5,309
純資産合計	2,681,939	2,087,639
負債純資産合計	3,230,132	2,592,967

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)	当事業年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)
売上高	1 3,685,426	1 3,592,454
売上原価	1 946,080	1 923,997
売上総利益	2,739,346	2,668,456
販売費及び一般管理費	1, 2 2,624,732	1, 2 2,599,298
営業利益	114,613	69,158
営業外収益		
受取利息	1 1,027	1 1,262
受取手数料	1 4,200	1 3,500
受取賃貸料	1 2,318	1 2,023
投資事業組合運用益	-	13,493
その他	48,987	3,448
営業外収益合計	56,533	23,728
営業外費用		
支払利息	110	67
違約金	1,652	157
為替差損	-	431
その他	107,291	555
営業外費用合計	109,054	1,211
経常利益	62,092	91,674
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入額	-	64,000
投資有価証券売却益	-	13,375
特別利益合計	-	77,375
特別損失		
減損損失	-	552,905
抱合せ株式消滅差損	-	99,446
投資有価証券評価損	50,240	-
特別損失合計	50,240	652,352
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	11,852	483,302
法人税、住民税及び事業税	15,471	2,299
法人税等調整額	12,956	13,884
法人税等合計	28,427	16,183
当期純損失()	16,575	499,486

【売上原価明細書】

		第51期 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)			第52期 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費			114,151	12.1		122,642	13.3
経費							
1 印刷費		252,731			177,287		
2 その他		579,197	831,929	87.9	624,067	801,354	86.7
売上原価			946,080	100.0		923,997	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	455,997	540,425		540,425	5,812	3,577,669	3,583,481	1,034,186	3,545,717
当期変動額									
剰余金の配当						79,356	79,356		79,356
当期純損失（ ）						16,575	16,575		16,575
自己株式の取得								772,727	772,727
自己株式の消却			122,492	122,492				122,492	
利益剰余金から資本剰余金への振替			122,492	122,492		122,492	122,492		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計						218,424	218,424	650,234	868,658
当期末残高	455,997	540,425		540,425	5,812	3,359,244	3,365,057	1,684,421	2,677,058

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	2,989	2,989	3,548,707
当期変動額			
剰余金の配当			79,356
当期純損失（ ）			16,575
自己株式の取得			772,727
自己株式の消却			
利益剰余金から資本剰余金への振替			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,890	1,890	1,890
当期変動額合計	1,890	1,890	866,768
当期末残高	4,880	4,880	2,681,939

当事業年度(自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	455,997	540,425		540,425	5,812	3,359,244	3,365,057	1,684,421	2,677,058
当期変動額									
剰余金の配当						95,242	95,242		95,242
当期純損失（ ）						499,486	499,486		499,486
自己株式の消却			92,537	92,537				92,537	
株式給付信託に対する自己株式の処分			6,862	6,862				92,537	99,400
株式給付信託による自己株式の取得								99,400	99,400
利益剰余金から資本剰余金への振替			92,537	92,537		92,537	92,537		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計			6,862	6,862		687,265	687,265	85,674	594,728
当期末残高	455,997	540,425	6,862	547,287	5,812	2,671,979	2,677,791	1,598,747	2,082,330

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	4,880	4,880	2,681,939
当期変動額			
剰余金の配当			95,242
当期純損失（ ）			499,486
自己株式の消却			
株式給付信託に対する自己株式の処分			99,400
株式給付信託による自己株式の取得			99,400
利益剰余金から資本剰余金への振替			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	428	428	428
当期変動額合計	428	428	594,299
当期末残高	5,309	5,309	2,087,639

【注記事項】

(重要な会計方針)

1、有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、出資にかかわる投資事業組合については、持分相当額の損益を投資有価証券を増減する方法で投資事業組合運用損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

2、棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3、固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 38～50年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4、引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 株式給付引当金

取締役の業績連動型株式報酬の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

5、収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

無料求人誌の履行義務はアルバイト、パート社員等の採用需要がある顧客に対して、当社が発行する無料求人誌『DOMO』へ広告を掲載する事であり、求人情報誌が発行された時点において履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

求人サイトにおける主な履行義務は、正社員及びアルバイト、パート社員等の採用需要がある顧客に対して、当社グループが運営する採用管理システムの『ワガシャ de DOMO』(サブスクリプション型課金モデル)の利用アカウントを提供する事であり、顧客から利用料を得ております。これについては、契約期間にわたるサービス提供時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、当該契約期間で按分して収益を認識しております。なお、履行義務の対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1～2か月以内に回収しており、重大な金

融要素は含んでおりません。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	125,212	111,145

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」、「その他役務収益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「為替差益」4,858千円、「その他役務収益」39,145千円、「その他」4,983千円は、「その他」48,987千円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「違約金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「自己株式取得費用」「その他役務費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「自己株式取得費用」65,894千円「その他役務費用」40,753千円、「その他」2,296千円は、「違約金」1,652千円、「その他」107,291千円として組み替えております。

(追加情報)

役員に対する業績連動型株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
短期金銭債権	6,858千円	1,669千円
短期金銭債務	2,042千円	1,791千円
長期金銭債権	74,540千円	11,520千円
長期金銭債務	10,000千円	10,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	1,063千円	26千円
売上原価	698千円	157千円
販売費及び一般管理費	13,489千円	9,033千円
営業取引以外の取引による取引高	9,110千円	6,021千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
貸倒引当金繰入額	4,644千円	426千円
給料及び手当	671,165千円	685,550千円
賞与引当金繰入額	84,451千円	72,034千円
株式給付引当金繰入額	25,200千円	千円
広告宣伝費	325,083千円	338,137千円
減価償却費	24,085千円	25,805千円
おおよその割合		
販売費	87.5%	87.7%
一般管理費	12.5%	12.3%

(有価証券関係)

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

子会社株式(貸借対照表計上額10,000千円)は、市場価格のない株式等のため、時価は記載しておりません。

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額10,000千円)は、市場価格のない株式等のため、時価は記載しておりません。

(税効果会計関係)

1、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	26,249千円	23,161千円
株式給付引当金	7,524千円	7,524千円
税務上の繰越欠損金	87,983千円	141,840千円
資産除去債務	3,247千円	3,169千円
減損損失	千円	132,435千円
減価償却超過額	3,020千円	1,427千円
貸倒引当金	25,285千円	5,287千円
その他	51,431千円	25,950千円
繰延税金資産小計	204,743千円	340,799千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	千円	112,297千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	77,453千円	115,095千円
評価性引当額小計	77,453千円	227,393千円
繰延税金資産合計	127,289千円	113,405千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,077千円	2,260千円
繰延税金負債小計	2,077千円	2,260千円
繰延税金資産の純額	125,212千円	111,145千円

2、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
評価性引当額の増減	204.8%	31.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0%	0.1%
住民税均等割	21.4%	0.5%
抱合せ株式消滅差損	%	6.1%
関係会社株式評価損	%	1.2%
子会社吸収合併に伴う繰越欠損金の引継	%	5.4%
人材確保促進税制による税額控除	20.9%	%
その他	2.4%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	239.8%	3.3%

3、決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2027年3月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に用いる法定実効税率が変更となります。なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合の影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

（株式取得による会社等の買収）

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（自己株式の消却）

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	104,714		794	6,767	97,152	238,428
構築物	151	4,338		225	4,264	19,710
工具、器具及び 備品	5,005	1,670	12	2,625	4,037	59,032
土地	444,475				444,475	
リース資産	7,044			3,522	3,522	17,611
有形固定資産計	561,390	6,008	807	13,140	553,451	334,782
無形固定資産						
ソフトウェア	533,280	156,395	608,196 (552,905)	20,470	61,008	
その他	10,606				10,606	
無形固定資産計	543,887	156,395	608,196 (552,905)	20,470	71,615	

(注) 1. 当期減少額()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア ワガシャdeDOMOシステム機能追加費用 6,571千円

ソフトウェア 基幹システム開発費用 136,705千円

3. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 基幹システム減損損失 552,905千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	84,680	2,305	69,278	17,707
賞与引当金	87,909	77,568	87,909	77,568
株式給付引当金	25,200			25,200

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 電子公告先：当社ホームページ(URLは、 https://www.atimes.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第51期（自2023年3月1日 至2024年2月29日）
2024年5月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第51期（自2023年3月1日 至2024年2月29日）
2024年5月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第52期第1四半期（自2024年3月1日 至2024年5月31日）
2024年7月12日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書及び半期報告書の確認書

第52期中（自2024年3月1日 至2024年8月31日）
2024年10月11日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
2024年5月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第8号の2、第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書
2025年3月4日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 5 月27日

株式会社アルバイトタイムス
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ 静 岡 事 務 所			
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嶋 田	聖
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	望 月	邦 彦

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度末の連結貸借対照表に記載されている通り、株式会社アルバイトタイムス（以下、会社）は、繰延税金資産111,145千円を計上している。【注記事項】（税効果会計関係）に記載のとおり、当該繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は113,405千円であり、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額396,965千円から評価性引当額283,560千円が控除されている。</p> <p>会社は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき、企業の分類の妥当性、収益力に基づく将来の課税所得の十分性、将来減算一時差異及び繰越欠損金の解消見込年度のスケジューリング等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を判断している。</p> <p>このうち、収益力に基づく将来の課税所得の十分性は、主に会社の事業計画を基礎として見積られるが、その主要な仮定は、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、将来の商品別売上高である。当該予測は不確実性を伴うものであり、これに関する経営者による判断が繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、経営者による繰延税金資産の回収可能性に関する判断の基礎となる事業計画の合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の適切性を確認するために、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の作成における主要な仮定の設定を含む、繰延税金資産の回収可能性の判断に関連する内部統制の理解 ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づく会社分類の適切性の検討 ・将来の課税所得の見積りの前提となった事業計画と、取締役会によって承認を得られている直近の予算、中期経営計画の整合性の検討 ・過年度における将来の売上高の予測と実績との比較等による経営者の将来の売上高の予測の合理性及び実現可能性の評価

開発中のソフトウェアの減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（連結損益計算書関係） 3 減損損失に記載されているとおり、株式会社アルバイトタイムス（以下、会社）は、基幹システムの再構築に係るソフトウェア投資について、減損損失552,905千円を特別損失に計上している。</p> <p>会社は、基幹システム刷新に伴うソフトウェア開発を進めてきたが、当連結会計年度において、一部機能群については、市販のソフトウェアの代替に目途が付きそうなことから、事業の用に供しないことを決定している。また、その結果、他の機能について、開発方針の再検討が必要となり、追加開発費用やリリース時期の見通しを立てることができないため、将来の収益獲得ないし費用削減効果について確実であるかどうか不明と判断している。</p> <p>会社は、上記の状況を踏まえて、回収可能額を零とし、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。</p> <p>減損損失の認識及び測定については、経営者による判断を伴うことから、当監査法人は、開発中のソフトウェアの減損が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、開発中のソフトウェアの減損について、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産の減損要否の判断を行う決算財務報告プロセスにおける内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 <p>（２）ソフトウェアの減損損失の認識及び測定の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部機能群を事業の用に供しないとした会社の意思決定に関して、取締役会議事録の閲覧により経営者の説明を評価し、一部機能群に係る減損損失の認識の適時性を検証した。 ・上記の意思決定が他の機能の開発方針に及ぼす影響に関して、プロジェクト責任者に対する質問および関連文書の閲覧により経営者の説明を評価し、他の機能に係る減損損失の認識の適時性を検証した。 ・減損損失の計上額に関して、過去の基幹システムの再構築に係るソフトウェア投資額との整合性を検証することにより、一部機能群及び他の機能に係る減損損失の測定の適切性を検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルバイトタイムスの2025年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社アルバイトタイムスが2025年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 5 月27日

株式会社アルバイトタイムス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ 静 岡 事 務 所			
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嶋 田	聖
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	望 月	邦 彦

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの2024年3月1日から2025年2月28日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムスの2025年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（繰延税金資産の回収可能性）と同一内容であるため、記載を省略している。

開発中のソフトウェアの減損

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（開発中のソフトウェアの減損）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。